

〔第1章〕 審議会設置の背景

- ◆ 静岡県及び富士市の高校教育を取り巻く状況の変化
 - ①静岡県 「2040基本指針」にみる高校教育の将来像
 - ②国事業 N-E.X.T(ネクスト)ハイスクール構想と先進拠点校
 - ③県及び本市の高校進学動向
 - ④県及び富士地区における高校再編の動き
 - ⑤本審議会の設置根拠と構成組織、予定スケジュール等

〔第1章〕

①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

策定趣旨

- ・ 当面の間、**人口減少は避けられないとの認識のもと**、人口減少への「**適応対策**」を進めていく必要
- ・ 長期的な視野に立って、**静岡県の将来像や各施策分野の方向性を「2040基本指針」として策定**
- ・ 2040年頃に県政を中核的に担う職員を中心に、庁内横断プロジェクトチームを立ち上げて検討

構成

将来推計人口

2040年頃の静岡県の将来像(人口や世帯など)

個別分野の将来推計

各施策分野の将来像や課題を整理、長期的な施策の方向性を提示

市町ヒアリング 若手職員意見交換会

既に人口減少が進行する11市町や若手職員から意見聴取

総括

2040年に向けた県政の方向性を示す

2040年の姿(将来推計人口)

- ・ 県の人口は、2007年をピークに減少局面、**総人口は310万人程度に減少**
人口減少は加速し、今後15年間で約40万人減少、**県の活力が低下**
- ・ **生産年齢人口が約2割(37万人)減少し、労働力不足が懸念**
- ・ 高齢世帯や独居率が増加し、**高齢者への生活支援に関する負担が増加**



個別分野の将来推計

- 人口を基礎とした長期的推計が可能であり、行政サービスの提供に影響がある**12の施策分野について**、将来像と長期的な施策の方向性を提示

<12の施策分野>

①行政、②産業、③医療、④介護、⑤子育て、⑥教育、
⑦施設、⑧インフラ、⑨交通、⑩水道、⑪防災、⑫多文化共生

主な将来像

- ・ 就業者数 約2割減少
- ・ 高校生数 約4割減少
- ・ 県有施設 約9割老朽化
- ・ 交通需要 2割以上減少

長期的な施策の方向性

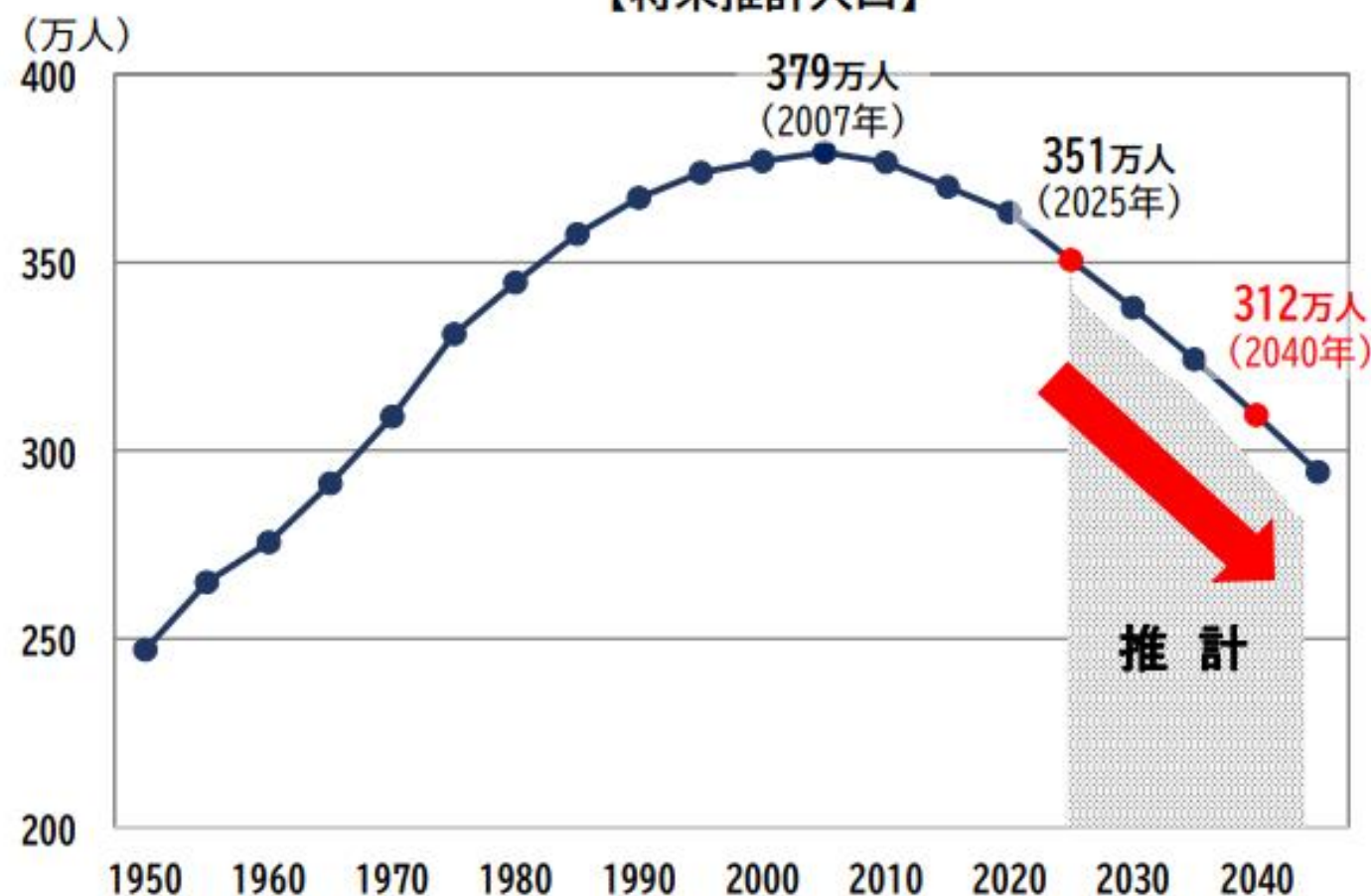
- ・ DXを活用した労働生産性の向上
- ・ 高等学校の改編(再編整備)
- ・ 施設総量の適正化(延床面積20%以上削減)
- ・ ライドシェアなどによる交通空白地域の解消

〔第1章〕

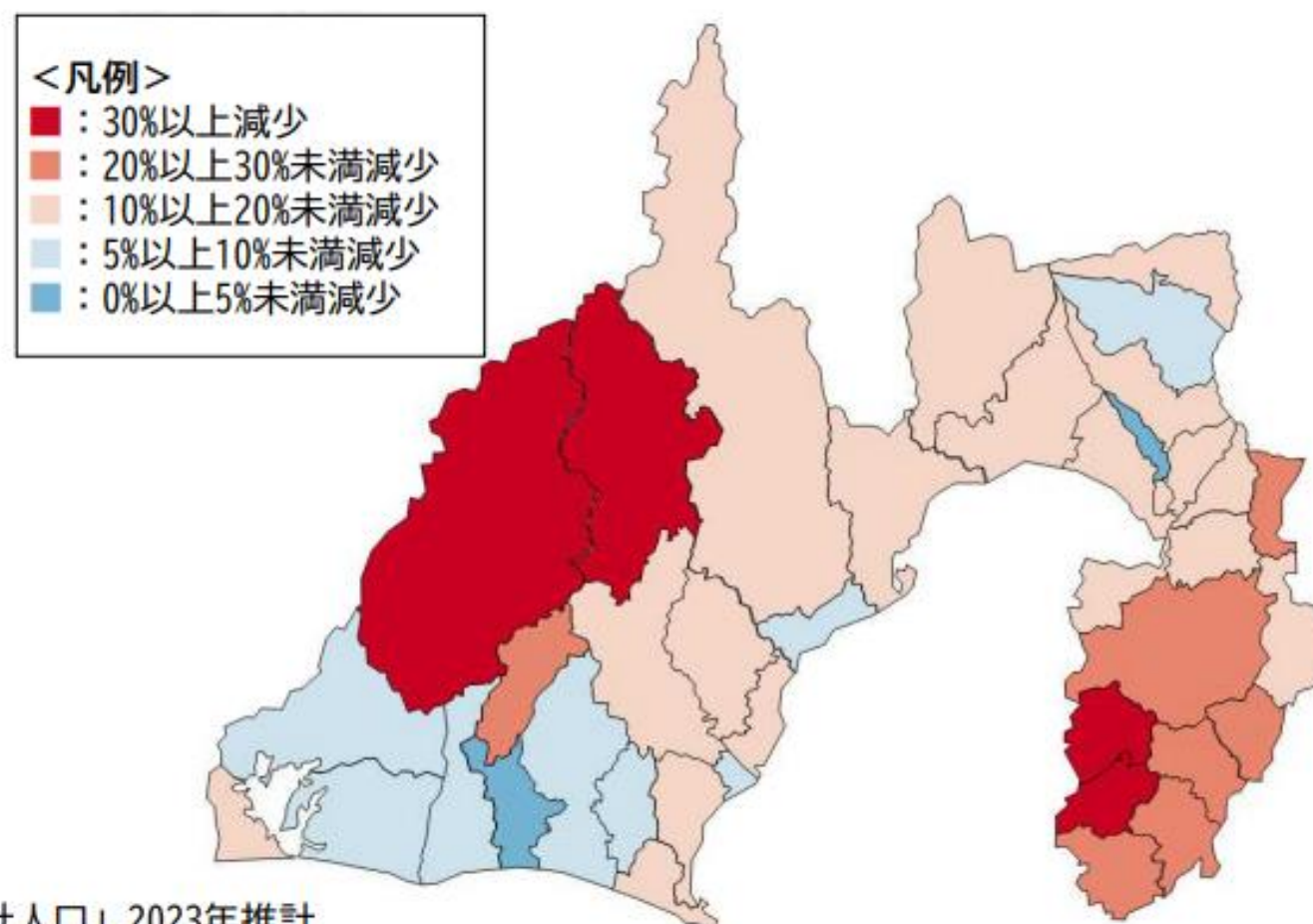
①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

項目	2040年の姿（推計結果）	想定される変化・課題
総人口	・ 310万人程度に減少 ・ 今後15年間で<u>約40万人減少</u>	・ <u>経済規模の縮小</u> ・ 税収の減少により、行政サービス水準が低下
年齢構成	・ 高齢者が約4割に増加し、高齢化が進行 ・ 生産年齢人口が<u>約2割（37万人）減少</u>	・ 社会保障制度の負担が増加 ・ 生産年齢人口の減少により、<u>労働力が不足</u>
世帯	・ 6万世帯減少 ・ <u>世帯主の高齢化や高齢世帯の独居率が増加</u>	・ 高齢者への<u>生活支援に関する負担が増加</u>
市町別・地域別人口	・ 伊豆半島地域や、川根本町、森町、浜松市天竜区などの<u>11市区町では、2割以上減少</u>	・ 都市部と地方部の<u>人口地域間格差が拡大</u>

【将来推計人口】



【市町別人口の推移（2025年→2040年）】



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

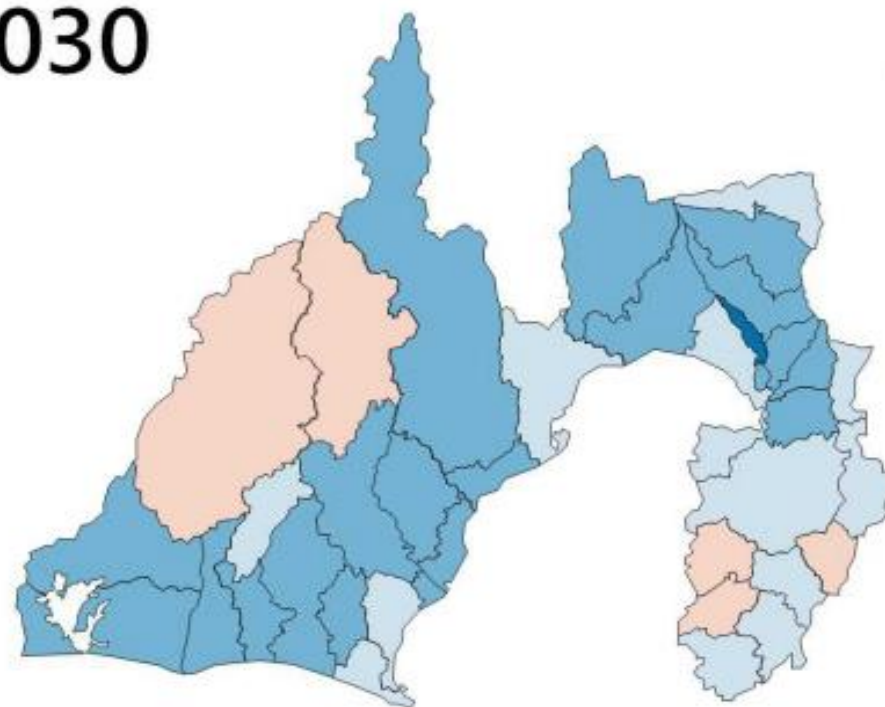
〔第1章〕

①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

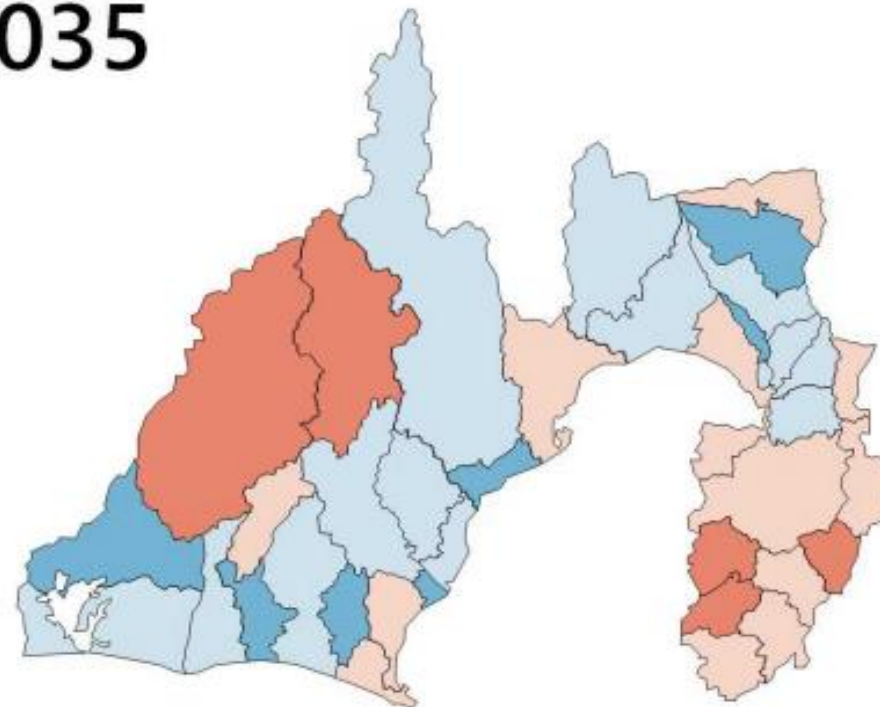
2040年の姿 (推計結果)	・ 県内39市区町（33市町+政令市6区）のうち、29市区町の人口が1割以上減少します。 ・ 地域別には、西部地域が1割程度、中部から東部地域は1割以上減少する市区町が大多数となります。一方、伊豆半島地域の大多数や、川根本町、森町、浜松市天竜区は、他の地域より早く進行し、2割以上減少します。
想定される 変化・課題	・ 都市部と地方部の人口減少速度の差により、地域間格差が拡大します。

市町別人口の推移

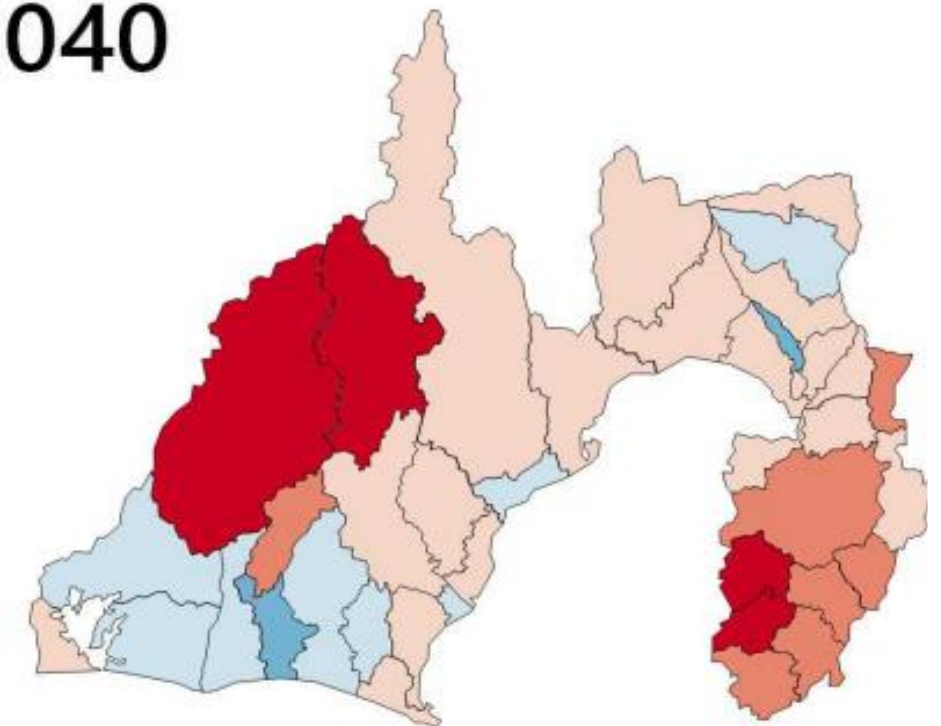
2030



2035



2040



2025年との比較

■ : 30%以上減少 ■ : 20%以上30%未満減少 ■ : 10%以上20%未満減少 ■ : 5%以上10%未満減少 ■ : 0%以上5%未満減少 ■ : 増加

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

静岡県「2040(ニーマルヨンマル)基本指針」(全体版)より

〔第1章〕

①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

区分		2040年の姿（推計結果） 想定される変化・課題	長期的な施策の方向性
行政	職員数	・ <u>若年人口の減少等に応じた職員数の適正化</u> が必要	・ 人口減少を踏まえた定員適正化計画に基づき、職員数を適正化
産業	就業者数	・ 就業者数が <u>約2割減少</u> 、深刻な労働力不足 ・ 産業構造や求められる人材の変化	・ DXを活用した <u>労働生産性の向上</u> ・ <u>産業構造転換に対応する</u> 取組や人材育成の促進
医療	医療需要	・ 入院需要は <u>2035年頃をピークに減少局面に突入</u> ・ 医療機関の経営環境の悪化、医療従事者数の見直し	・ <u>効率的な医療提供体制の構築（機能分担・集約化）</u> ・ 医師の地域偏在の是正 ・ 医療へのアクセス確保
介護	介護需要	・ <u>介護需要は約1割増加</u> 、2035年をピークに高止まり ・ 介護人材の不足の深刻化	・ 介護ロボット等のテクノロジーの活用 ・ 多様な介護人材の確保と育成
子育て	幼稚園 保育所需要	・ <u>幼稚園、保育所の需要は約3割減少</u> ・ 施設の経営状況が悪化	・ 「保育の量の拡大」から「 <u>持続可能な教育・保育提供体制の確保</u> 」に転換（統廃合や縮小など）
教育	高等学校の生徒数・ 学校数	・ <u>生徒数は約4割減少</u> ・ 小規模校化による教育の質の維持が困難	・ <u>学校の改編（再編整備）</u> 、魅力化 （89校を50～60校程度に改編）
施設	県有施設の延床面積 ・ 老朽化・更新費	・ 県有施設の <u>約9割が老朽化</u> ・ 施設の供給過剰や老朽化による運営効率の低下	・ <u>総量の適正化（延床面積20%以上削減）</u> ・ 施設の長寿命化
インフラ	社会インフラの老朽化・ 維持管理費	・ 橋梁は <u>約8割が老朽化</u> 、建設業従事者数が減少 ・ 施設の更新需要が増大 ・ メンテナンスが課題	・ 社会インフラの <u>集約・再編の検討</u> ・ 予防保全型管理の徹底による <u>施設の長寿命化</u>
交通	交通輸送の需要量 （交通手段）	・ 利用者数はコロナ禍前と比較し、 <u>2割以上減少</u> ・ バスやタクシー運転手の担い手不足	・ ライドシェアや自動運転等を組み合わせた移動環境により、 <u>交通空白地域の解消</u>
水道	水道需要・水道施設の 更新費	・ 水道需要は <u>約1.5割減少</u> 、施設の老朽化が進行 ・ 水道料金の高騰	・ <u>事業体の広域化や官民連携</u> の推進
防災	災害発生時の 要配慮者数	・ 要配慮者（高齢者の要介護者、外国人）が増加 ・ 地域コミュニティの希薄化による支援体制の脆弱化	・ 医療、介護、福祉分野との避難支援体制の構築 ・ NP0や事業者などの <u>多様な主体との連携</u>
多文化共生	在留外国人数	・ 外国人が増加し、 <u>人口割合は7%に上昇</u> ・ 外国人の参画による社会構造の変化	・ 外国人県民の活躍推進、共生機運の醸成 ・ 国の戦略構築を目指し、外国人施策を国へ提言

〔第1章〕

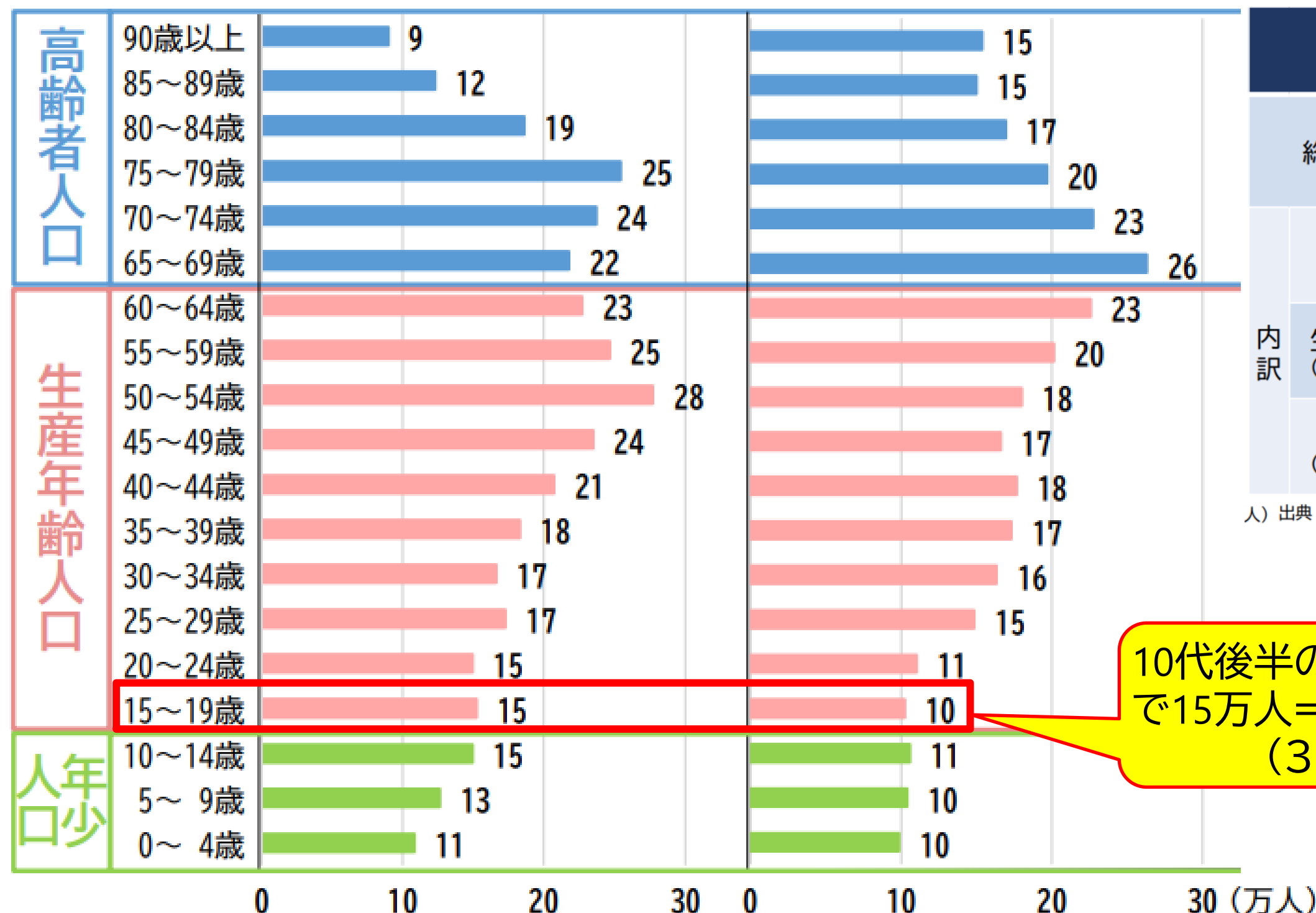
①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

年齢構成の比較

2025年

2040年

(単位：万人、%)



区分	2025年 (構成)	2040年 (構成)	増減数	増減率
総人口	351	312	△39	△11.1
年少 (0～14歳)	38 (10.8)	31 (9.9)	△7	△18.4
生産年齢 (15～64歳)	202 (57.6)	165 (52.9)	△37	△18.3
高齢者 (65歳以上)	111 (31.6)	116 (37.2)	+5	+4.5

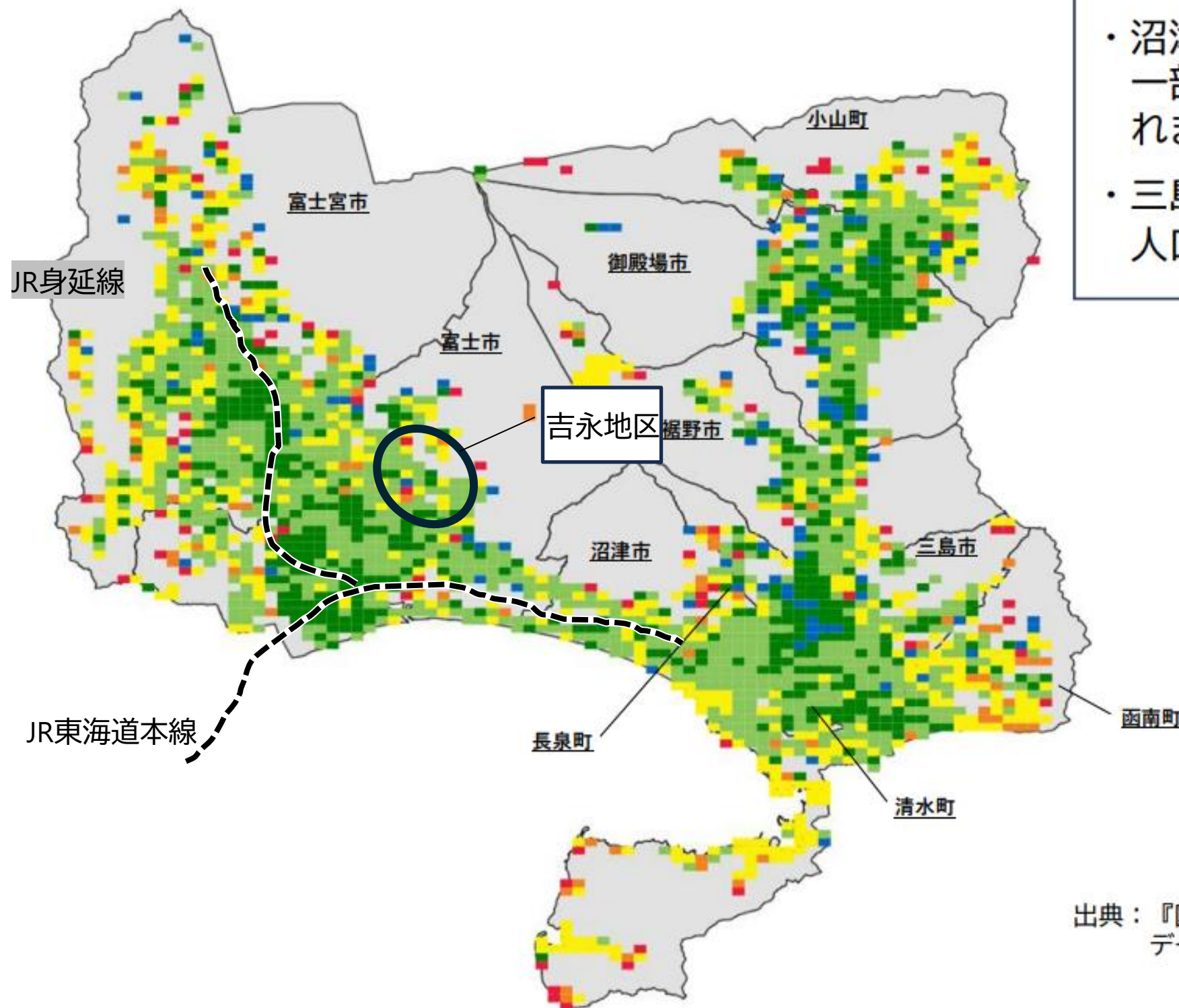
人) 出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2023年推計

10代後半の若者が15年間で15万人⇒10万人に現状
(33.3%減)

〔第1章〕

①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

人口の増減（2025年→2040年）



2040年の姿（推計結果）

- ・沼津市の沿岸部、富士宮市、函南町や小山町の一部の地域で、20%以上減少する区域が見られます。
- ・三島市、御殿場市、清水町や長泉町の一部では、人口が増加する区域が見られます。

メッシュ（500m×500m）の人口の減少率（%）

- ：70以上減少
- ：40以上 70未満
- ：20以上 40未満
- ：10以上 20未満
- ：0以上 10未満
- ：増加

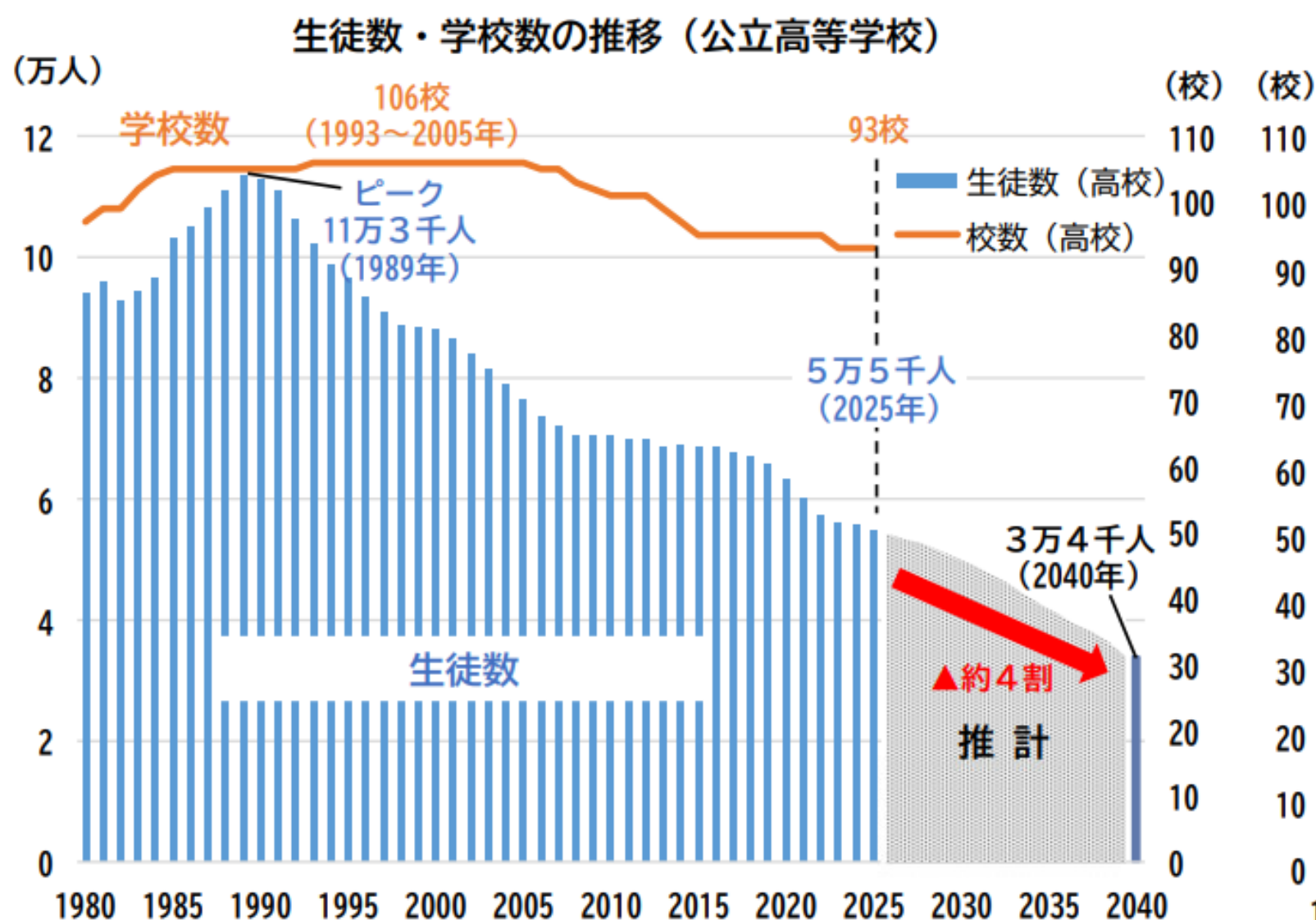
出典：『国土数値情報ダウンロードサイト』500mメッシュ別将来推計人口データ（R6国政局推計）により算出

静岡県「2040(ニーマルヨンマル)基本指針」(全体版)より
※一部加工

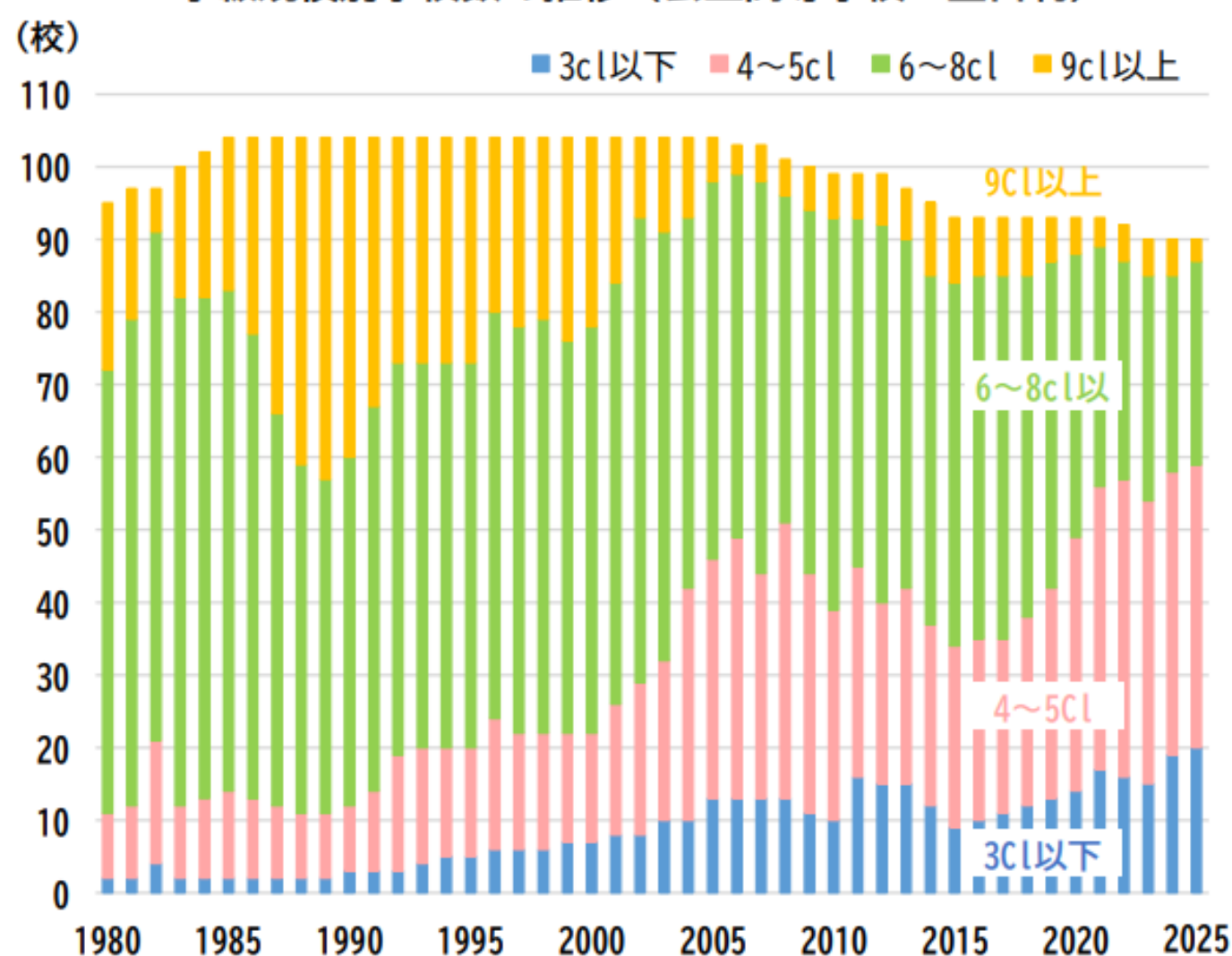
〔第1章〕

①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

2040年の姿 (推計結果)	・ 公立高等学校の生徒数は、今後15年間で約4割減少します。 ・ 現状の学校数を今後も維持した場合、小規模校化が進み、5クラス以下の学校が、約7割以上となります。
想定される 変化・課題	・ 小規模校化が進み、教育に対する投資が分散化するため、教育環境の改善が困難になります。 ・ 1校あたりの教員定数の減少により、生徒の学習ニーズに対応した科目開設や、習熟度別の教科指導の継続が困難になるなど、教育の質の維持が難しくなります。



学級規模別学校数の推移（公立高等学校・全日制）



〔第1章〕

①静岡県「2040基本指針」にみる高校教育の将来像

長期的な施策の方向性

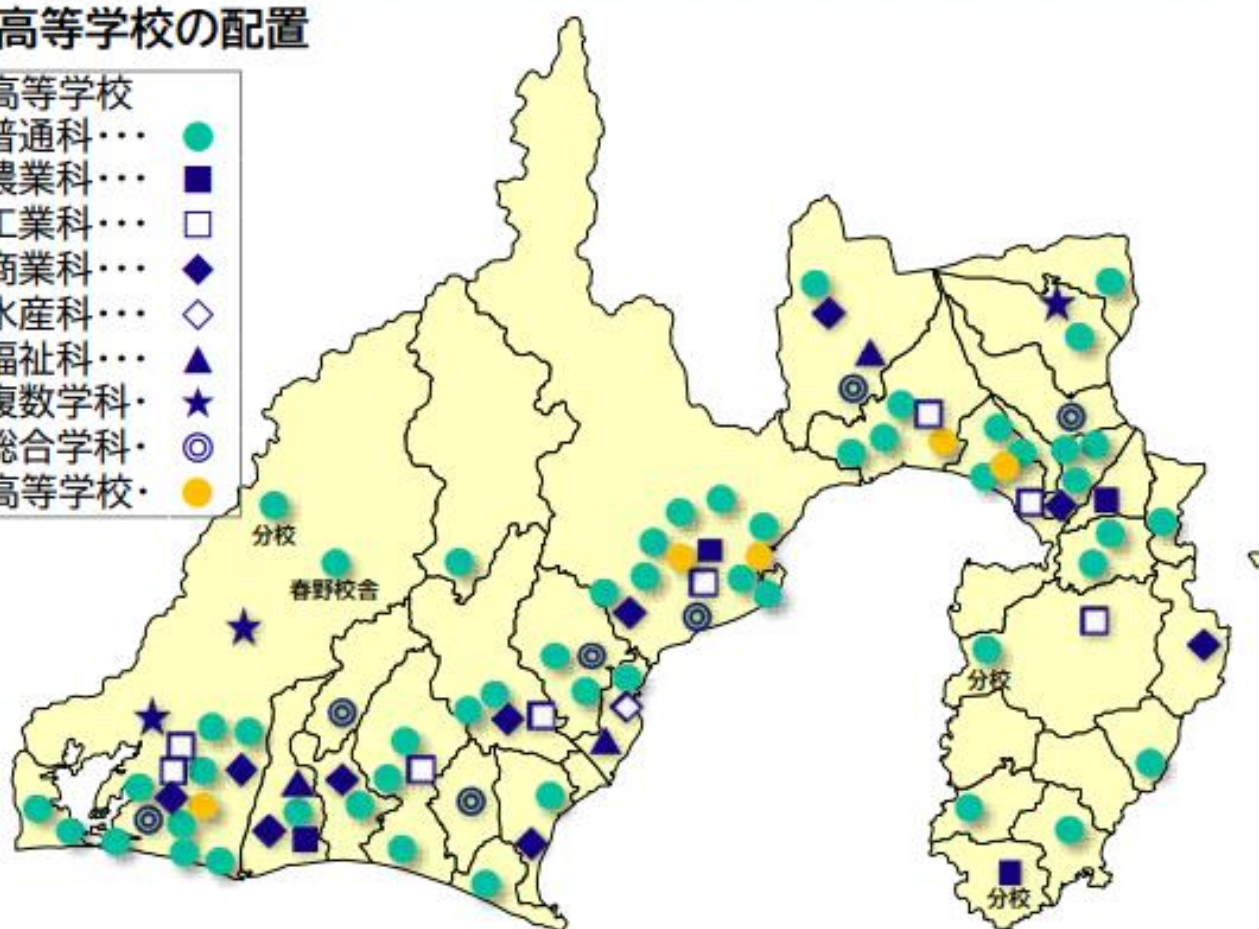
- ・ 地域協議会の議論を踏まえた「地域別のグランドデザイン」に基づき、県立高等学校の**魅力化・特色化や、改編（再編整備）を進めます。**
- ・ 限られた財源を重点的に配分し、教育の多様化や質の向上を目指します。

公立高等学校の改編（再編整備）

- ・ 適正規模を維持するためには、現在の89校を50～60校程度に改編する必要があります。
- ・ 少子化や私学との「共存・役割分担」の観点から、県立高等学校の改編を加速していきます。
- ・ 生徒数や教育空白域への配慮、実学系の学びを維持しつつ、学校配置を行います。

公立高等学校の配置

県立高等学校
 普通科… ●
 農業科… ■
 工業科… □
 商業科… ◆
 水産科… ◇
 福祉科… ▲
 複数学科… ☆
 総合学科… ◎
 市立高等学校… ●



教育の多様化や質の向上

- ・ 少子化の中でも、こどもたちの未来に向けて、教育の質を確保していくため、多様な生徒ニーズへの対応や、グローバル・グローバルリーダーの育成、実学系教育の充実など、教育環境の改善に取り組めます。



SPACとの連携による演劇教育



高校生の海外留学
(グローバル人材育成事業)



海洋実習



センター配信型遠隔教育

2040年(R22)を見据えた県立高校の未来

～少子化を超えて生徒の学びの環境を確保するために～

直面する課題 ～少子化と学校の小規模化～

○県内においても、少子化が急速に進行しています。

静岡県の児童生徒数
(H1) **64万人**
▼
(R7) **35万人**

県内公立高校生徒数
(H1) **11万人**
▼
(R7) **5.5万人**

○少子化に伴い、過半数の公立高校が適正とされる学校規模(6～8学級)を下回り、学校経営に深刻な影響が及んでいます。

5学級以下の
学校数・割合
(H1) **10校・10%**
▼
(R7) **58校・65%**

学校規模の小規模化が教育に与える影響

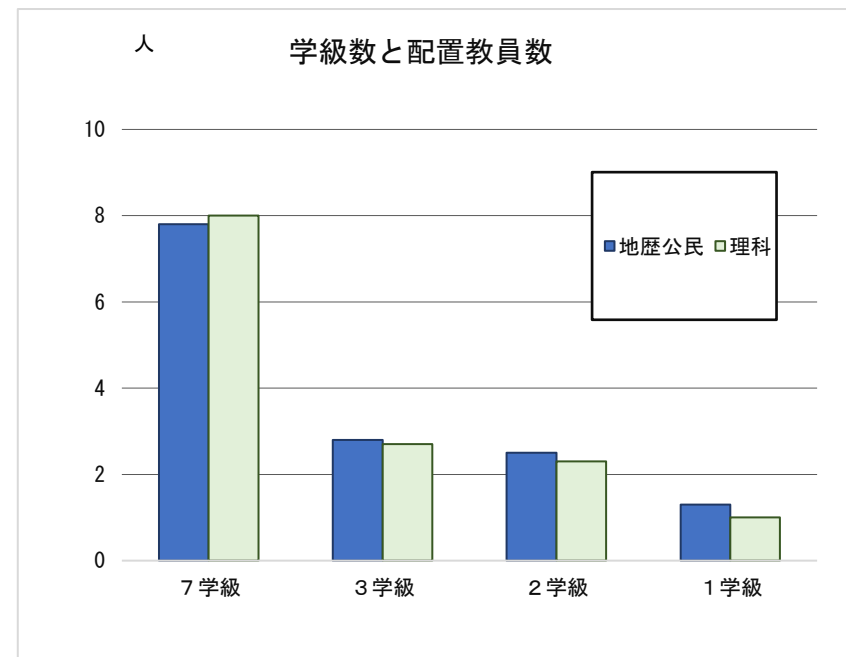
○教員数の減少

学級数減と比例して配置される教員数も減少し、多様な科目選択や、生徒ニーズへの対応が困難になります。

*グラフは1学年の学級数ごとに配置される教員数を示しています。

○教育投資の維持向上の困難

将来に向けた新たな科目等の展開が難しく、また学校への投資の将来像も不明確となり、よりよい学習環境の実現が困難となります。



*教員数は、募集学級数に応じて「高校標準法」で決定

こどもたちの未来に向けて ～強化する役割と適正規模の確保～

○地域の意見も参考に、少子化の中でも教育の質を確保するための取組を、将来にわたって進めます。
(例) 学科・学校間を超えた連携、遠隔教育(ICT)、地域・企業等との連携、教科横断的学び、単位制高校...

○少子化や私学との「共存・役割分担」の観点から、県立高校について再編を加速し、今後、特に以下の役割を強化します。

①グローバル・グローバルリーダー育成
⇒普通科改革を通じた高校魅力化

②実学系教育の充実
⇒専門高校の機能強化・高度化

③多様なニーズへの対応とエンパワーメント
⇒地理的アクセス・多様な学びの確保

④教育空白域の回避

○適正規模の確保と予算・人員の集中投下により、充実した教育環境を実現します。

【参考:生徒一人当たりコスト】
7学級のA校: 729,685円
1学級のB校: 1,842,531円
→同じコストなら適正規模校の方が教育の質が高まる

老朽化した校舎



長寿命化改修+新築



○(参考)適正規模の維持に必要な学校数
(生徒数の減少予測等を踏まえた現時点の試算)

現状
89校

2040年
50～60校程度

〔第1章〕 ②文部科学省 N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想

課題 2040年に直面する「人材」と「学びの場」の危機

-  少子高齢化・生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化
→ 労働力需給ギャップが発生(人材不足が加速)
-  生徒の多様性やニーズが拡大する一方、
個別最適な学びの提供が困難に
-  高校の経営基盤が弱まり、希望する大学等への進学や
就職等の機会が損なわれる恐れ
-  我が国の経済・社会の基盤を支える人材の育成が急務

解決策 N-E.X.T.ハイスクール構想による3つの教育変革

- 1 アドバンスト・エッセンシャル
ワーカーの育成 ※**

地域産業・大学等と連携し、実践的
な学びを通じて高度な専門人材を育成
- 2 理数系人材の育成**

探究・実験を重視した学びで、
イノベーションを創出する人材を育成
- 3 多様な学習ニーズに対応した
教育機会の確保**

一人ひとりに寄り添った学びの場を整え、
すべての生徒の可能性を引き出す



各都道府県に設置される「高等学校教育改革促進基金」を財源に、地域の実情に応じた先導的な改革を推進します。

最新のICT環境整備による強力な支援

生徒に「未来を創る力」を

個別最適な学び・探究・協働を
支えるデジタル環境

先生に「教育に専念できる環境」を

校務DXによる業務効率化で、
生徒と向き合う時間を創出

戦略的 パートナーシップの構築

 大学  企業・産業界  地域住民  教育委員会
共通理解のもと、地域全体で高校教育を支える体制を構築

公教育を強力に支援


公正で質の高い学びの機会をすべての生徒に届け、
持続可能な教育環境を実現

2040年までに達成を目指す具体的目標

改革領域	2040年の目標値
専門高校の連携	100%の学校が地域産業・大学などと連携し実践的学びを実施
普通科の学び	100%の学校で文理横断の学びを推進し、生徒文理比で同程度を目指す
多様学びの確保	生徒の学習満足度を向上させ、進路未決定者半減を目指す



一人ひとりの可能性を
最大限に引き出す



我が国の経済・社会の
持続的な成長に貢献



未来を切り拓く
グローバル人材の育成

※「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」・・・地域の基盤産業を支えつつ、新技術で
その仕事を高度化できる実践的人材

作成:富士市教育委員会事務局 (参考:文部科学省グランドデザイン)

〔第1章〕

②文部科学省 N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想

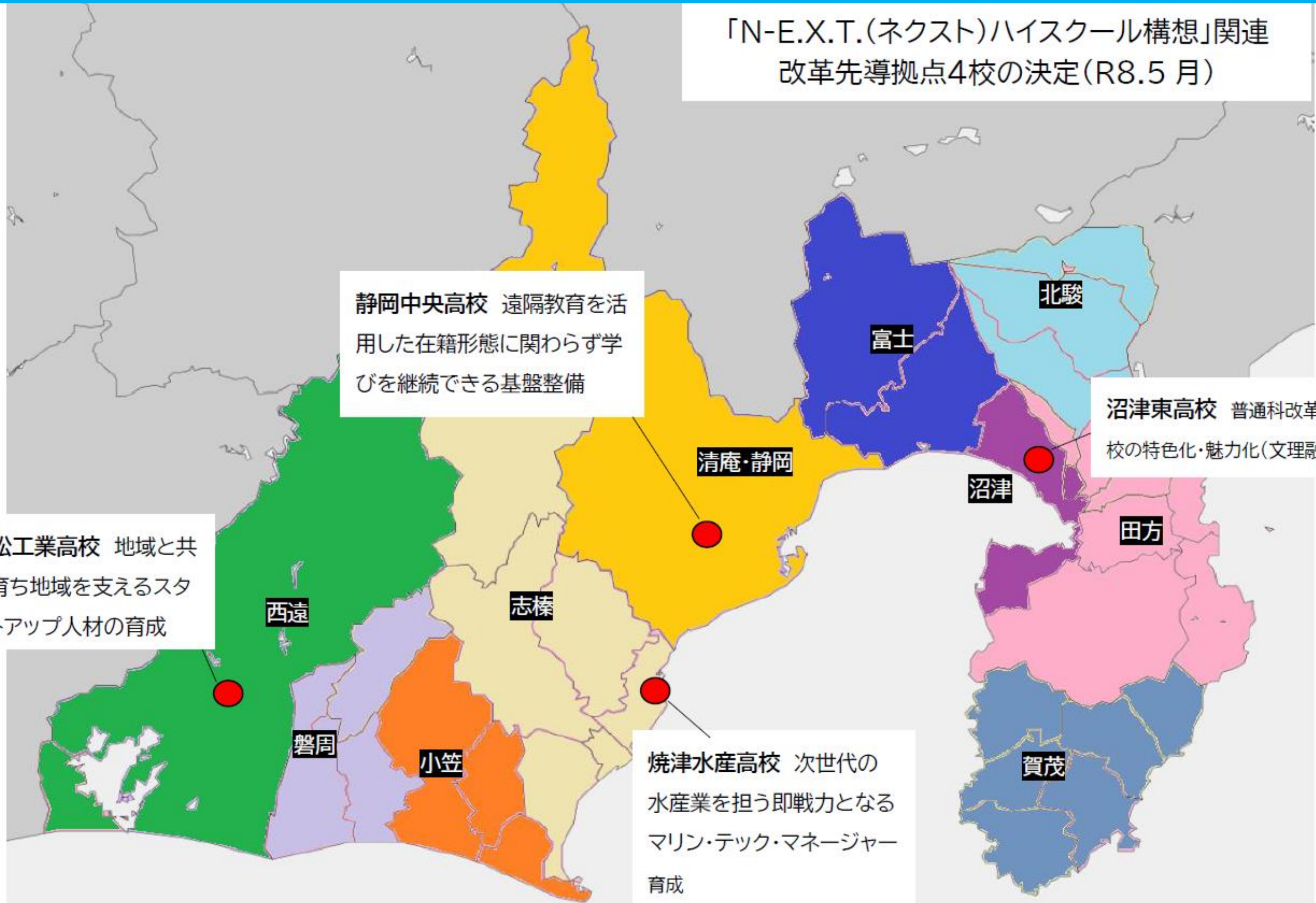
「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」関連
改革先導拠点4校の決定(R8.5月)

静岡中央高校 遠隔教育を活用した在籍形態に関わらず学びを継続できる基盤整備

沼津東高校 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化(文理融合型人材)

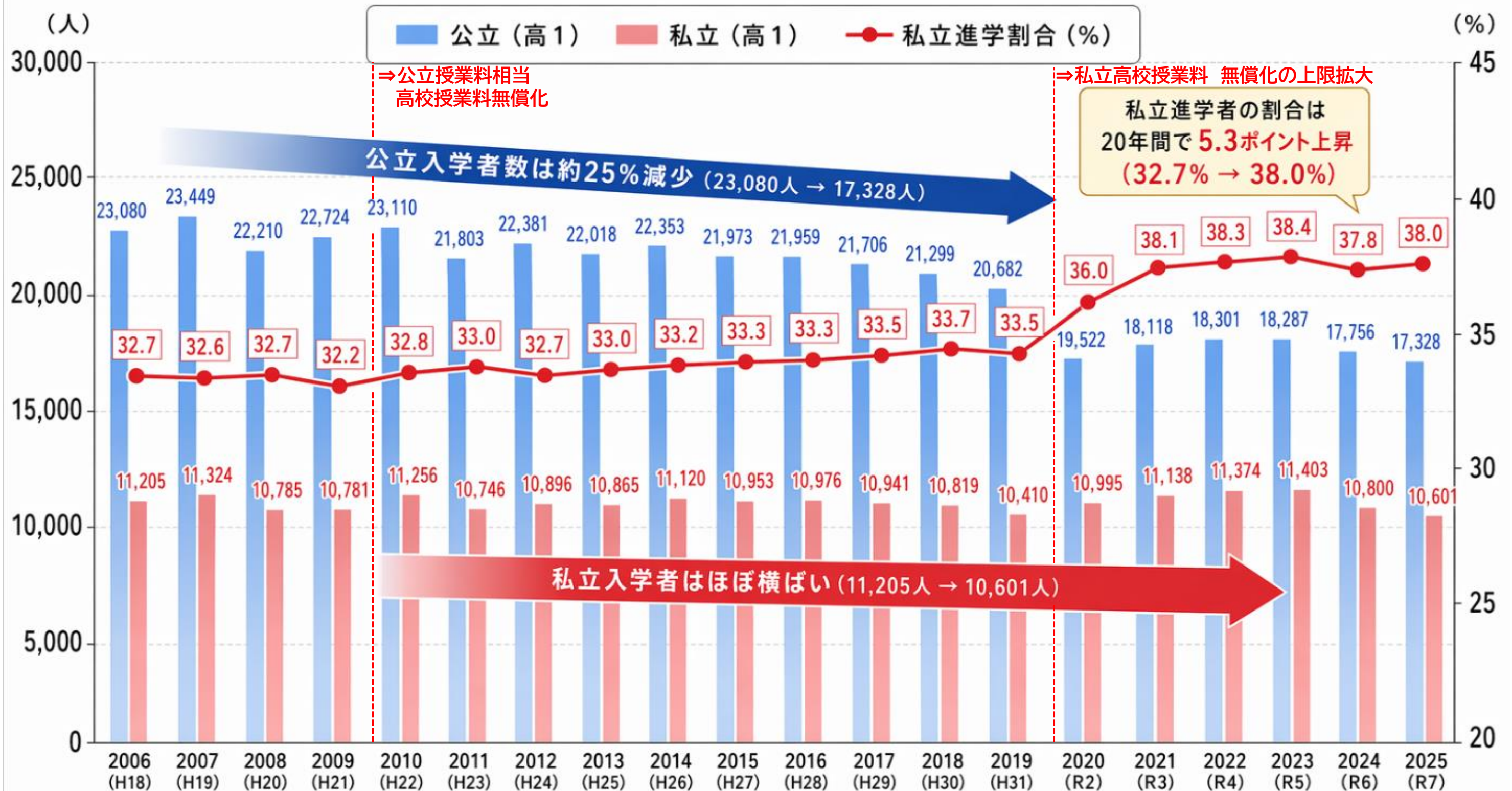
浜松工業高校 地域と共に育ち地域を支えるスタートアップ人材の育成

焼津水産高校 次世代の水産業を担う即戦力となるマリン・テック・マネージャー育成



〔第1章〕 ③県及び本市の高校進学動向

静岡県 高校1年生入学者数の推移（公立・私立）と私立進学割合の推移

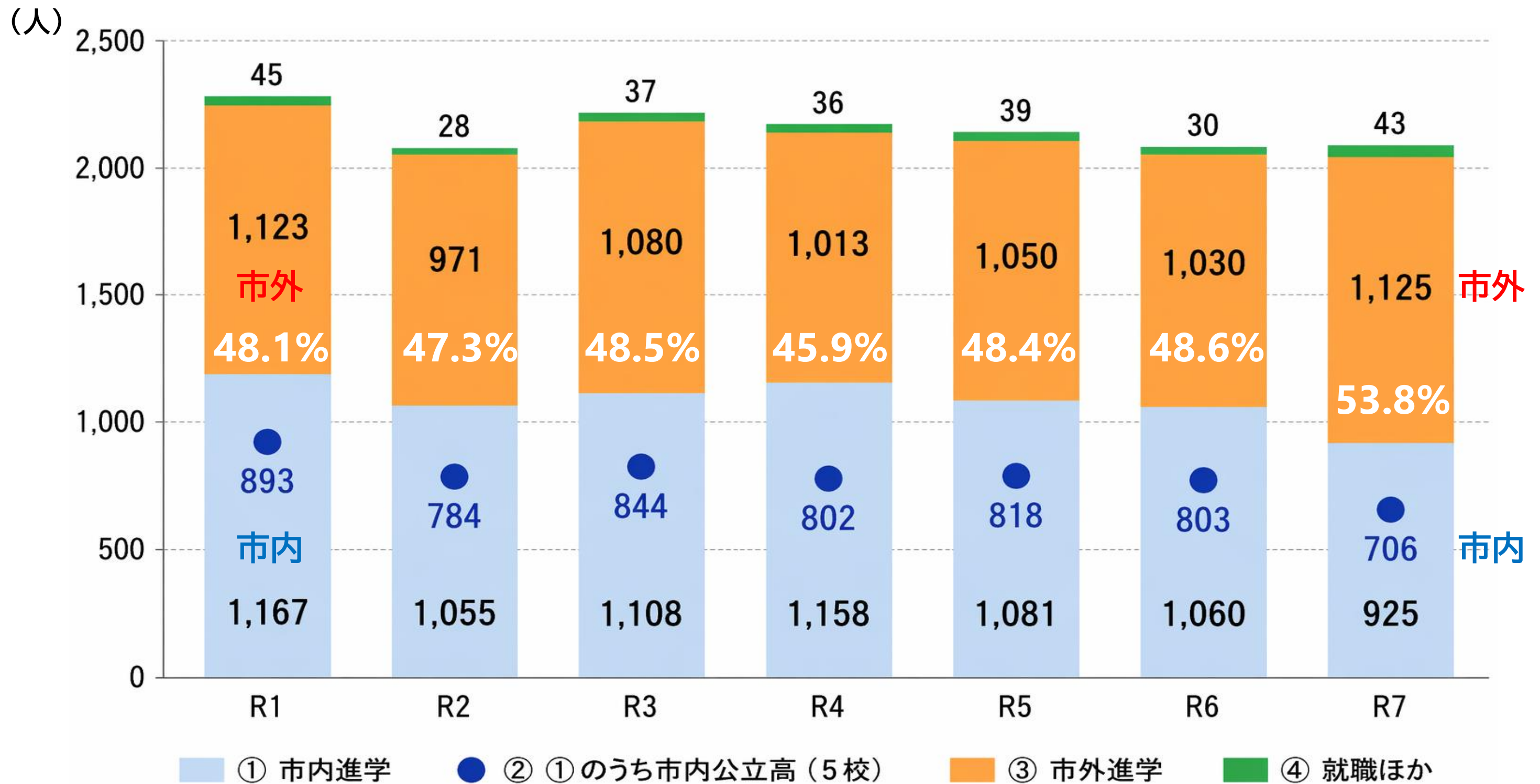


● 私立進学割合（%）＝ 私立（高1）÷（公立（高1）＋私立（高1））×100
 ● 2020年度（R2）以降、私立進学割合が上昇し、2023年度（R5）に38.4%でピークとなり、2025年度（R7）は38.0%となっている。

出典：学校基本調査
 作成：富士市教育委員会事務局

〔第1章〕 ③県及び本市の高校進学動向

【富士市内】中学3年生の高校進学(市内／市外へ)



※ ①市内進学は、私立高校等を含みます。

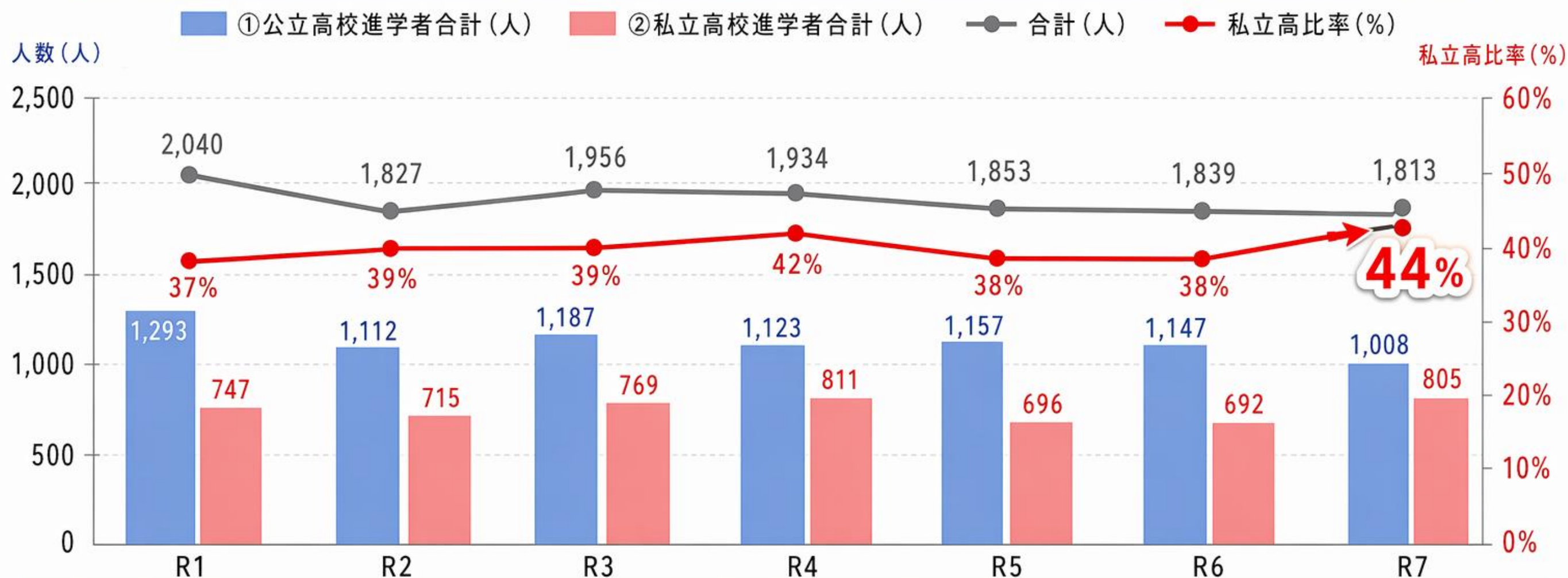
※ ③市外進学は、公立高校・私立高校等の累計です。

出典: 静岡県教育委員会調査
作成: 富士市教育委員会事務局

〔第1章〕 ③県及び本市の高校進学動向

【富士市内】中学生の進学状況(公立/私立)

公立高校への進学者数は減少傾向にあり、私立高校への進学者数は増加傾向です。
 私立高比率はR1の37%からR7には44%まで上昇し、公立高校離れが加速しています。



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①公立高校進学者合計(人)	1,293	1,112	1,187	1,123	1,157	1,147	1,008
②私立高校進学者合計(人)	747	715	769	811	696	692	805
合計(①+②)(人)	2,040	1,827	1,956	1,934	1,853	1,839	1,813
私立高比率(%)	37%	39%	39%	42%	38%	38%	44%

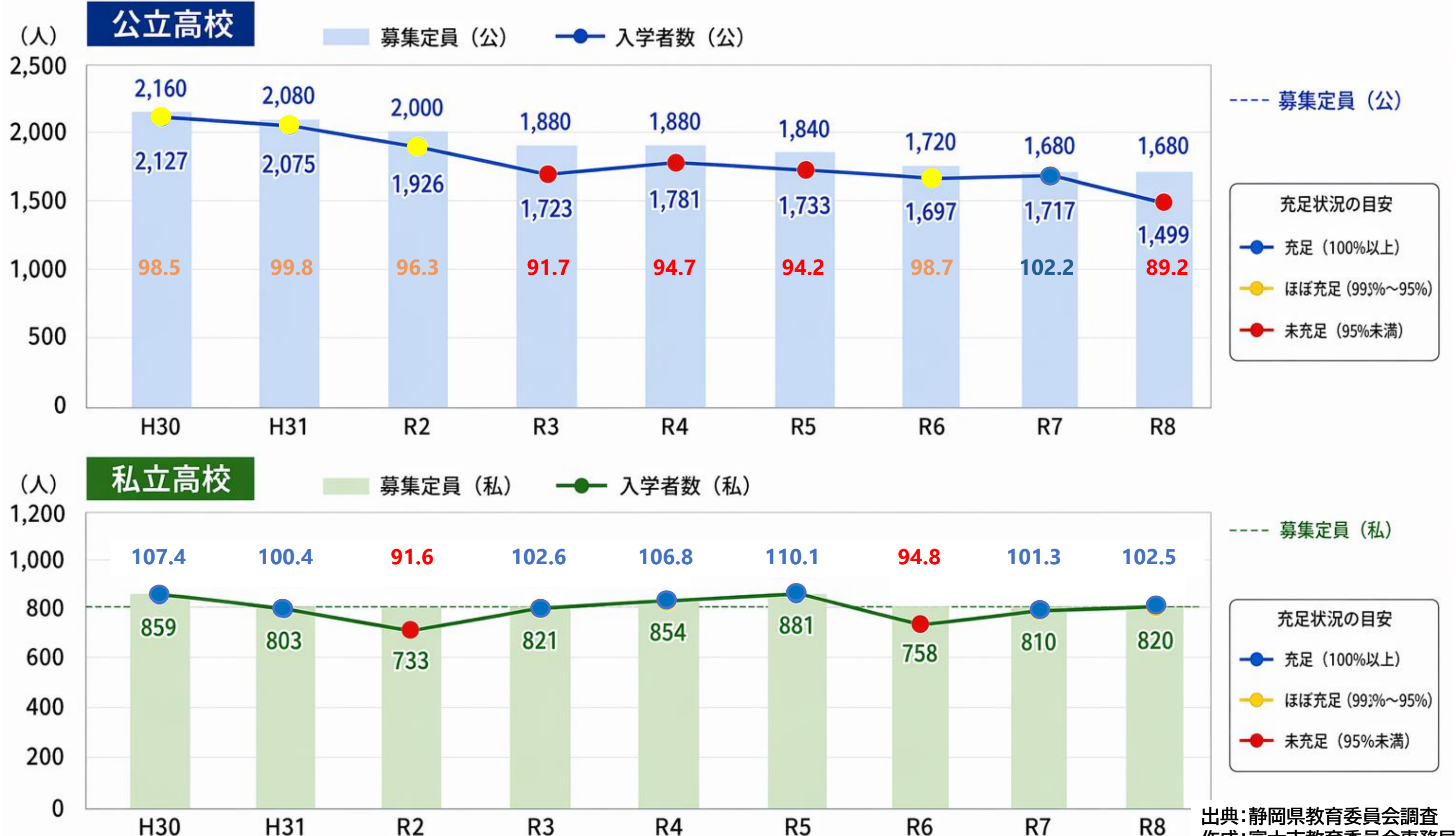
※私立高比率(%) = ②私立高校進学者合計 ÷ (①公立高校進学者合計 + ②私立高校進学者合計) × 100

※「公立高校」「私立高校」は、いずれも地域を限定せず、市内中学校から進学した人数の累計

出典:静岡県教育委員会調査
 作成:富士市教育委員会事務局

〔第1章〕 ③県及び本市の高校進学動向

【富士市内】公立高・私立高の募集定員に対する充足状況



※充足率 (%) = 入学者数 ÷ 募集定員 × 100

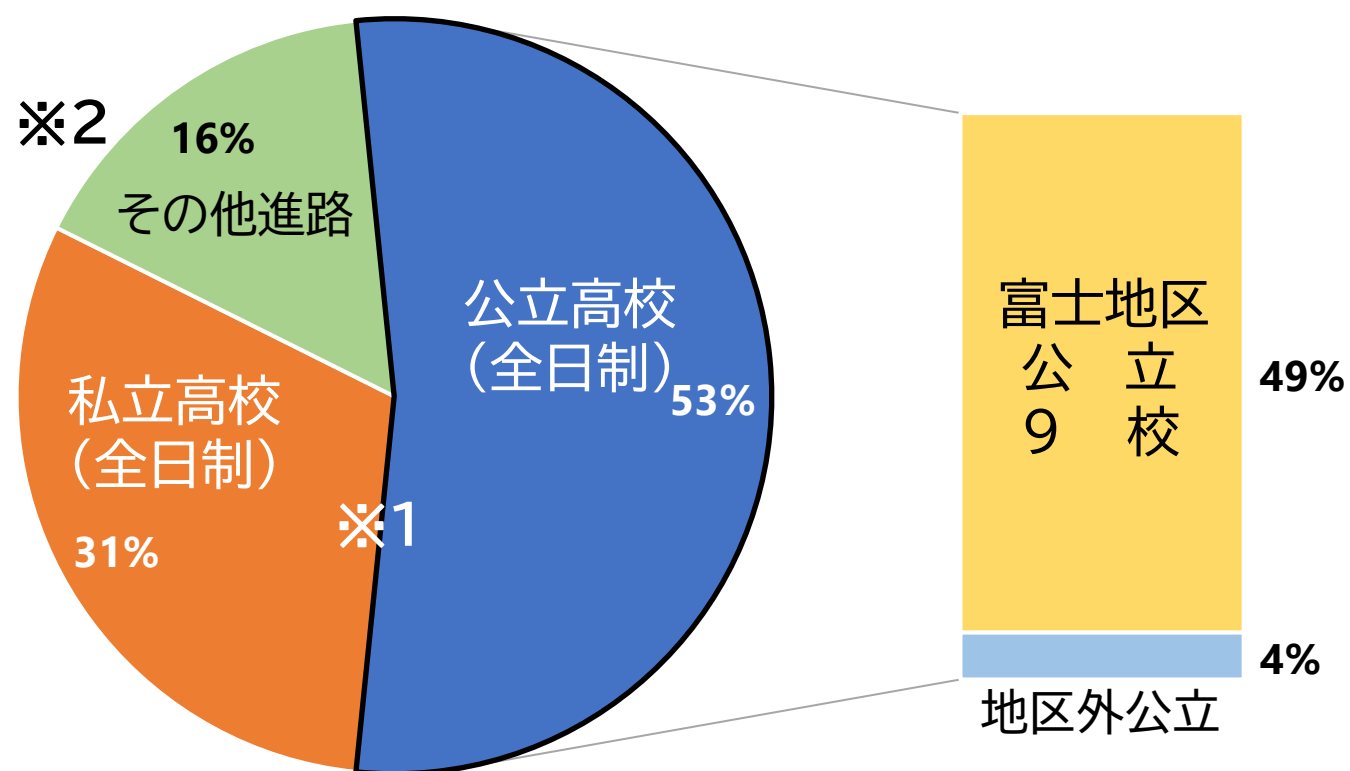
※「私立高校」は、富士地区内の私立高校2校

出典: 静岡県教育委員会調査
作成: 富士市教育委員会事務局

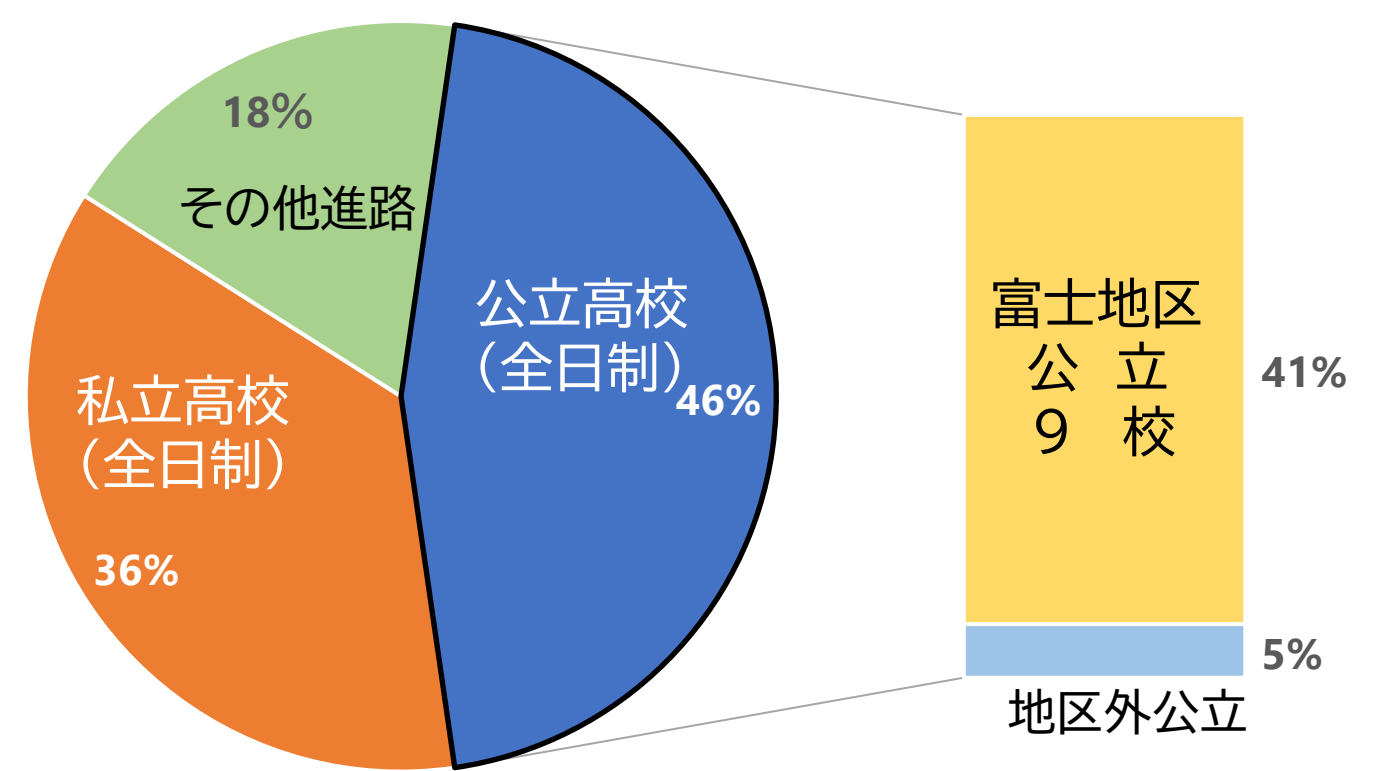
〔第1章〕 ③県及び本市の高校進学動向

【富士市】高校進学の概況変化(R1→R7)

R1(2019)



R7(2025)



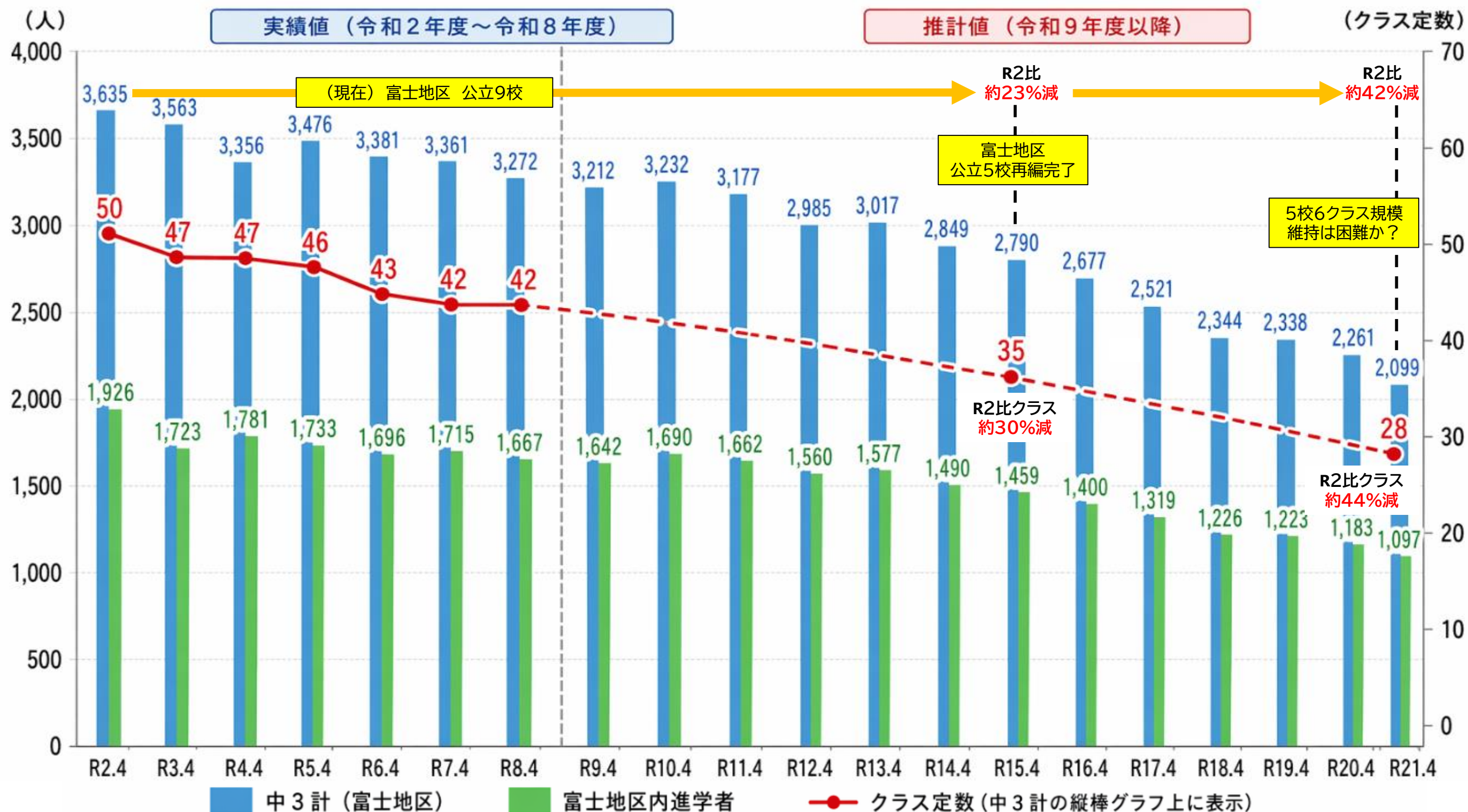
※1 「公立高校」「私立高校」は、いずれも地域を限定せず、市内中学校から進学した人数の累計

※2 「その他進路」とは、全日制課程を除く課程(通信制・定時制)及び高等専門学校、各種学校、特別支援学校等に進学した人数の累計

出典:静岡県教育委員会調査
作成:富士市教育委員会事務局

〔第1章〕 ③県及び本市の高校進学動向

【富士・富士宮市】高校進学者数とクラス定数(推計)

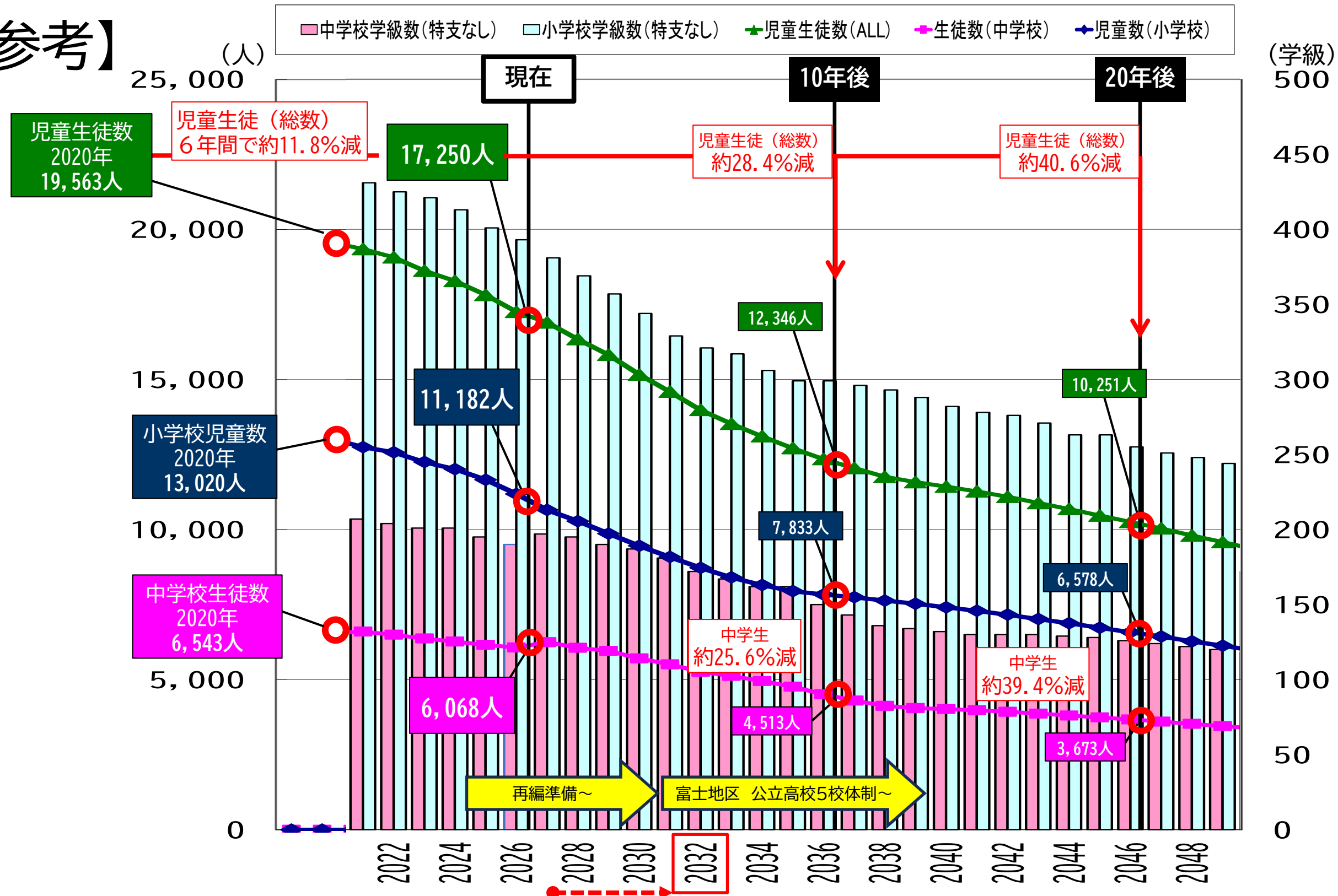


出典：県立高校の在り方に係る地域協議会(富士地区)資料より
作成：富士市教育委員会事務局

〔第1章〕

③県及び本市の高校進学動向

【参考】



【推計方法】

2020年度～2026年度：実数

2027年度～2066年度：富士市で作成した地区別、年齢別の人口将来推計値より、各学校に集計して算出

※再編事業が早まる可能性も

【県再編の計画】

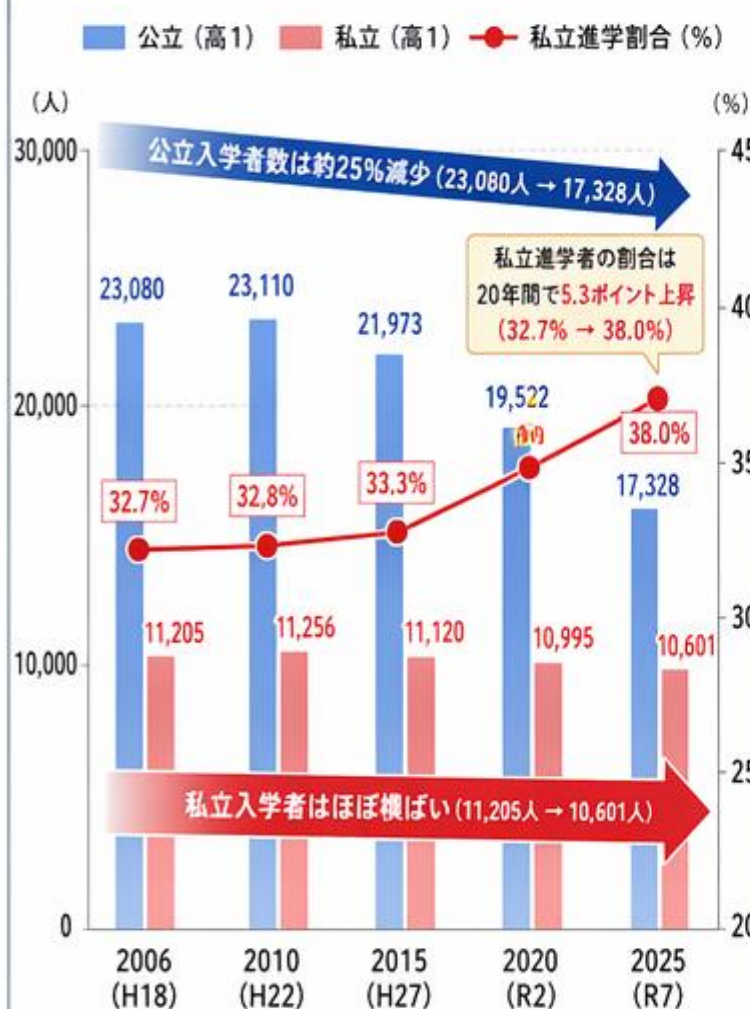
作成：富士市教育委員会事務局

※このほか「私立高校授業料無償化」や「進学が多様化」など、公立高校離れの要因とされるものを加味すると、公立校の募集定員数確保は非常に困難なものになっていくことが予想される。

〔第1章〕

③県及び本市の高校進学動向（総括）

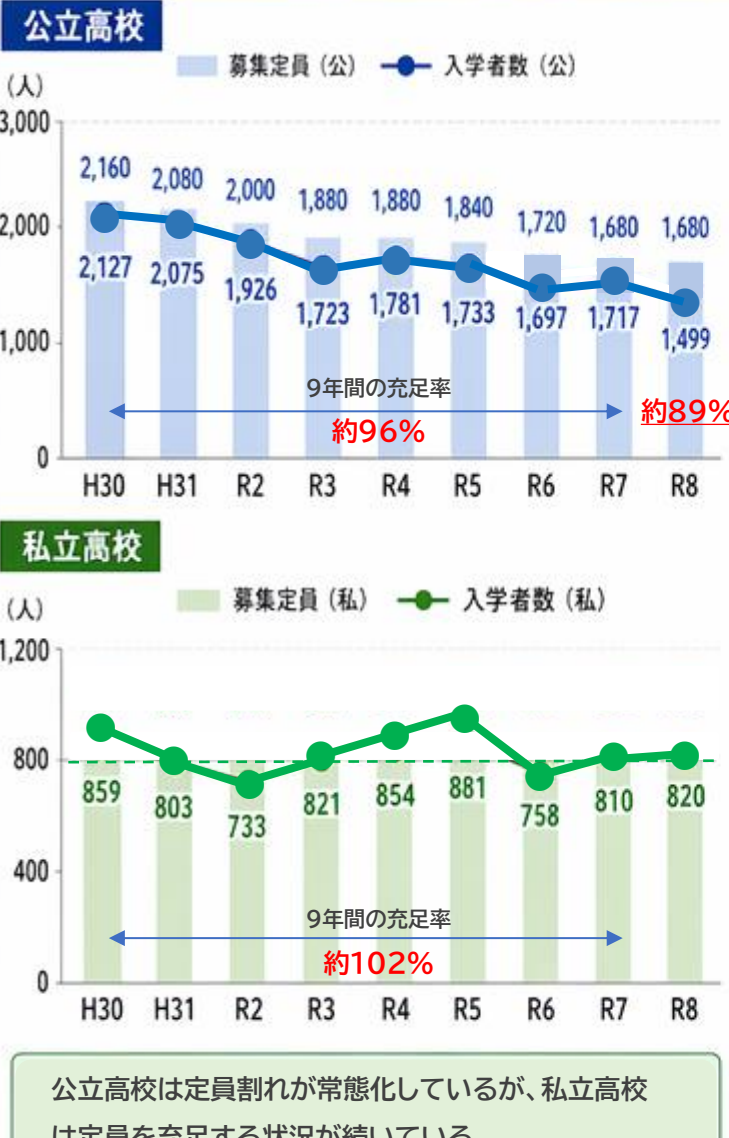
①高1入学者数と進学割合の推移（静岡県）



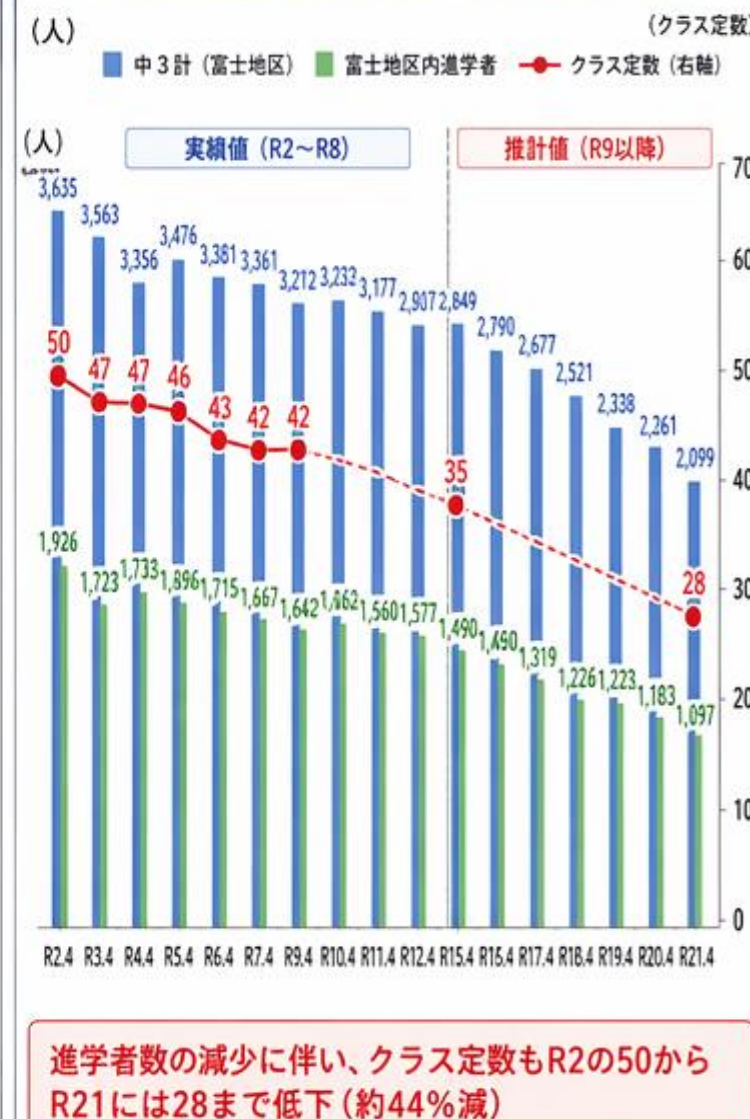
②富士市内中3生の進学状況（公立/私立高校）



③公立・私立高校の募集定員に対する充足状況



④富士地区の進学者数とクラス定数（推計）



分析の要点（まとめ）

1 公立入学者の減少と私立進学増加

県全体では公立入学者が約25%減少する一方、私立はほぼ横ばい。私立進学割合は20年間で5.3ポイント上昇（32.7%→38.0%）。

2 富士市内でも公立離れが進行

市内中3生の公立進学者は減少（R1:1,293人→R7:1,008人）。私立進学者は増加（R1:747人→R7:805人）、私立高比率は37%から44%へ上昇。

3 高校の受け皿は概ね安定

公立・私立ともに募集定員の充足率は概ね95%以上を維持。短期的には定員水準に大きな課題は見られない。

4 将来的な進学者数の減少と小規模化の進行

富士地区の進学者数は長期的に減少見込み。R2の3,635人からR21には2,099人へ減少（約42%減）。クラス定数も50から28へ低下（約44%減）し、小規模化が進行。

総括

- 富士市では、公立高校への進学者が減少し、私立高校への進学者が増加する「公立離れ」が明確に進行。
- それでも高校の募集定員は概ね充足しており、教育の受け皿は当面確保されている。
- 一方で、将来的な中学生数の減少により、学校・学級の小規模化が避けられない見通し。
- 今後は、教育の質の維持・向上とともに、学校規模の最適化や魅力ある教育環境づくり、富士地区の公立連携強化による選ばれる学校づくりが重要。

将来を見据えた持続可能な高校教育の実現に向けた戦略的な対応が求められる。

〔第1章〕

④県及び富士地区における高校再編の動き

1 県立高等学校の在り方に係る地域協議会

【設置の目的】

- ・各地域の実態と教育的ニーズ
- ・各地域における教育活動
- ・地域との連携の方策

地域住民と考えを共有

→長期的視点で意見を伺う場

【設置する過程】

平成30年3月 静岡県立高等学校第三次長期計画 策定

令和4年度～ 静岡県立高等学校の在り方の基本方針 策定

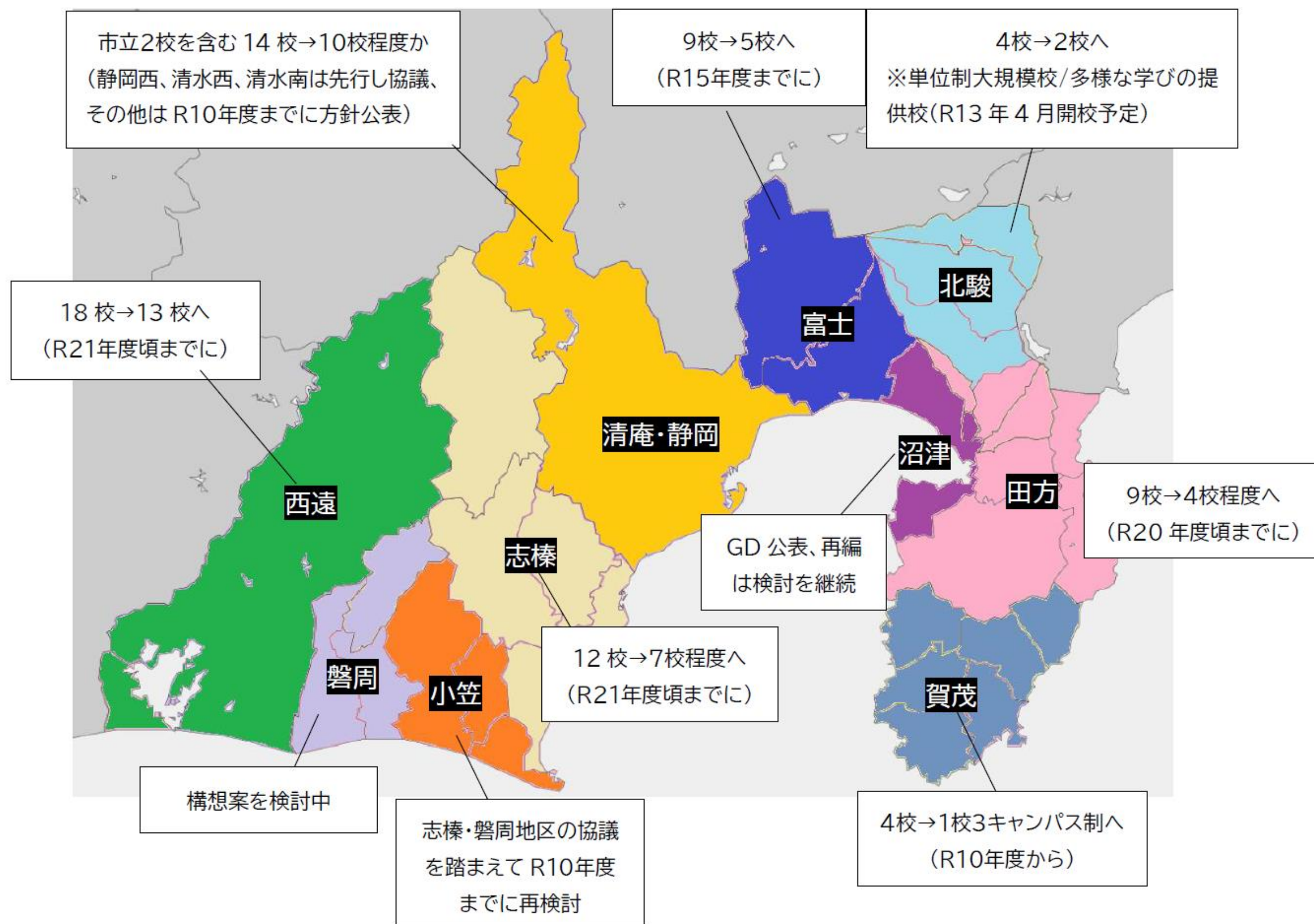
令和5年度～ 「静岡県立高等学校の在り方の基本計画 策定

→ 各地区に「地域協議会」を設置（※賀茂・小笠・沼津はR4年度に設置）

〔第1章〕

④県及び富士地区における高校再編の動き

2 協議会(県内各地区)の実施状況



〔第1章〕 ④県及び富士地区における高校再編の動き

3 富士地区の地域協議会とランドデザイン

※検討の進め方…関係地域の自治体の長、市町教育委員会の長、地元の産業界代表、地域の高等学校及び中学校
PTAの代表などから意見聴取(オブザーバーとして地元の公立高校校長、中学校長等)

回	日付	協議事項
1回	R6. 1/17	協議事項:富士地区における今後の県立高等学校の在り方について 現状について情報共有、富士地区に求められる教育内容、地域と学校の関わり、学びの質を確保するためにあるべき学校体制 等
2回	R6. 5/13	協議事項:「県立高校の在り方に関するアンケート」の内容について 富士地域へのアンケート(中3生・保護者・高2年)項目と質問内容の検討
3回	R6. 12/18	協議事項:富士地区の県立高校の今後の在り方について アンケート調査結果分析、地域支援、地域性を踏まえた高校の在り方を協議
4回	R7. 3/28	協議事項:ランドデザイン策定に向けた方向性の検討 県立高校の将来像、ランドデザイン策定の方向性、検討に関する論点整理
5回	R7. 7/17	協議事項:富士地区ランドデザイン 富士地区ランドデザインについての確認と完成

〔第1章〕

④県及び富士地区における高校再編の動き

富士地域〈公立高校〉のグランドデザイン

【課題認識・全県】

- 少子化が進行する中での高校の改革（配置と規模のあり方など）
- VUCA、Society5.0 など変化の激しい時代を生き抜く力

【課題認識・富士地域】

- 令和 20 年度までに生徒数は約 4 割減少、他地区への生徒流出も増加
- 急激な生徒数の減少により、県立高校の小規模校化が今後更に進行
- 地域資源も活用した産業構造の多様化や新たな産業の育成、若者層を地域産業の担い手として取り込むことが必要

【高校改革の基本認識・全県】

- 行ける学校から行きたい学校へ、画一から多様へ（学びの変革）
- 地域・実社会と共にある学校（開かれた学校づくり）
- 時代の変化を踏まえた教育基盤（学校の配置・規模等）

【高校改革の基本認識・富士地域】

- 学びの方向性：地域を知り、愛着を育み、地域を革新する「ふじの学び」
- 「先進的な探究学習」と「質の高い専門性」の学びをそれぞれの高校で掛け合わせて展開
- 豊かで多様な教育活動を可能にする学校規模、専門的な学科やコース等の設置、充実した施設・設備は不可欠

【目指す人物像】

- 地域を知り、地域に愛着を持ち、地域を革新する人
 - ・自然、産業、文化、歴史を尊重し、地域の発展に積極的に関わる人
 - ・異なる文化や価値観を理解し、グローバルな視点を持ち国内外で活躍する人
 - ・地域人材や資源を活用し、課題を主体的に解決する探究心のある人
 - ・多様な産業の中で、高度な知識や技能を発揮できる専門性の高い人

【求められる高校のあり方】

- ・高い技術や開発力を持つ企業等との連携による実践的・体験的な学び
- ・幅広い視野や新たな価値を見出す創造力等を育む教科横断的な学び
- ・将来を見据え、地域に貢献できる専門人材の育成（農・工・商・医療・福祉など）
- ・地域資源等を活用し、探究学習を通じた課題解決に必要な資質・能力の育成
- ・地区外の高校にはない、富士地区の産業構造に適応した質の高い専門性

【具現化のための方策】

【学びの変革のあり方】

- 「ふじの学び」の実践による特色ある学びの展開
 - ・学科間連携（普通×専門、専門×専門など）
 - ・学校間連携（研究活動、部活動、生徒会活動など）
 - ・教科横断的な学び（文理融合、STEAM 教育）、専門人材を育成する教育プログラム
 - ・地域イノベーションの実現（新しい産業分野の創出）
- セーフティネット機能や特別支援教育の充実
 - ・全日制、定時制、特別支援学校（分校含む）が連携したインクルーシブ教育の推進

【地域との連携のあり方】

- 地元企業、自治体等と協働した産業教育の展開
 - ・高い技術力や研究開発力を持つ企業等と連携した実践的・体験的なカリキュラムの構築
 - ・小・中学校、大学、企業、自治体等との連携による探究的な学びの拡充
 - ・県外や地区外へ進学又は就職しても、将来的に富士地区を主体的に創る人材の育成
 - ・地域、企業、自治体との連携等を通じた、地域への理解や愛着等を育む教育の推進

【教育基盤のあり方】

- 専門性の高い知識・技術を学べる学科やコース
 - ・普通×専門、専門×専門、総合学科の強化 など
 - ・生徒や社会のニーズに応じた新学科やコースの設置
- 生徒の能力を最大限に引き出す効果的な教育環境
 - ・多様な科目選択や多彩な生徒との関わりを実現する学校規模
 - ・幅広い知識や専門性の高い学びを実現する施設・設備の活用
- 改編（再編整備）の方向性
 - ・令和 15 年度までに、富士市は 3 校、富士宮市は 2 校の適正規模の公立高校に集約

〔第1章〕

④県及び富士地区における高校再編の動き

富士地域〈公立高校〉のグランドデザイン

イメージ

目指す人物像

地域を知り、地域に愛着を持ち、地域を革新する人

- ・自然、産業、文化、歴史を尊重し、地域の発展に積極的に関わる人
- ・異なる文化や価値観を理解し、グローバルな視点を持ち国内外で活躍する人
- ・地域人材や資源を活用し、課題を主体的に解決する探究心のある人
- ・多様な産業の中で、高度な知識や技能を発揮できる専門性の高い人

学びの方向性

地域を知り、愛着を育み、地域を革新する「ふじの学び」

◆先進的な探究学習

- ・学科・教科横断的な学び
- ・主体的なプロジェクト学習
- ・地域連携による地域愛育成

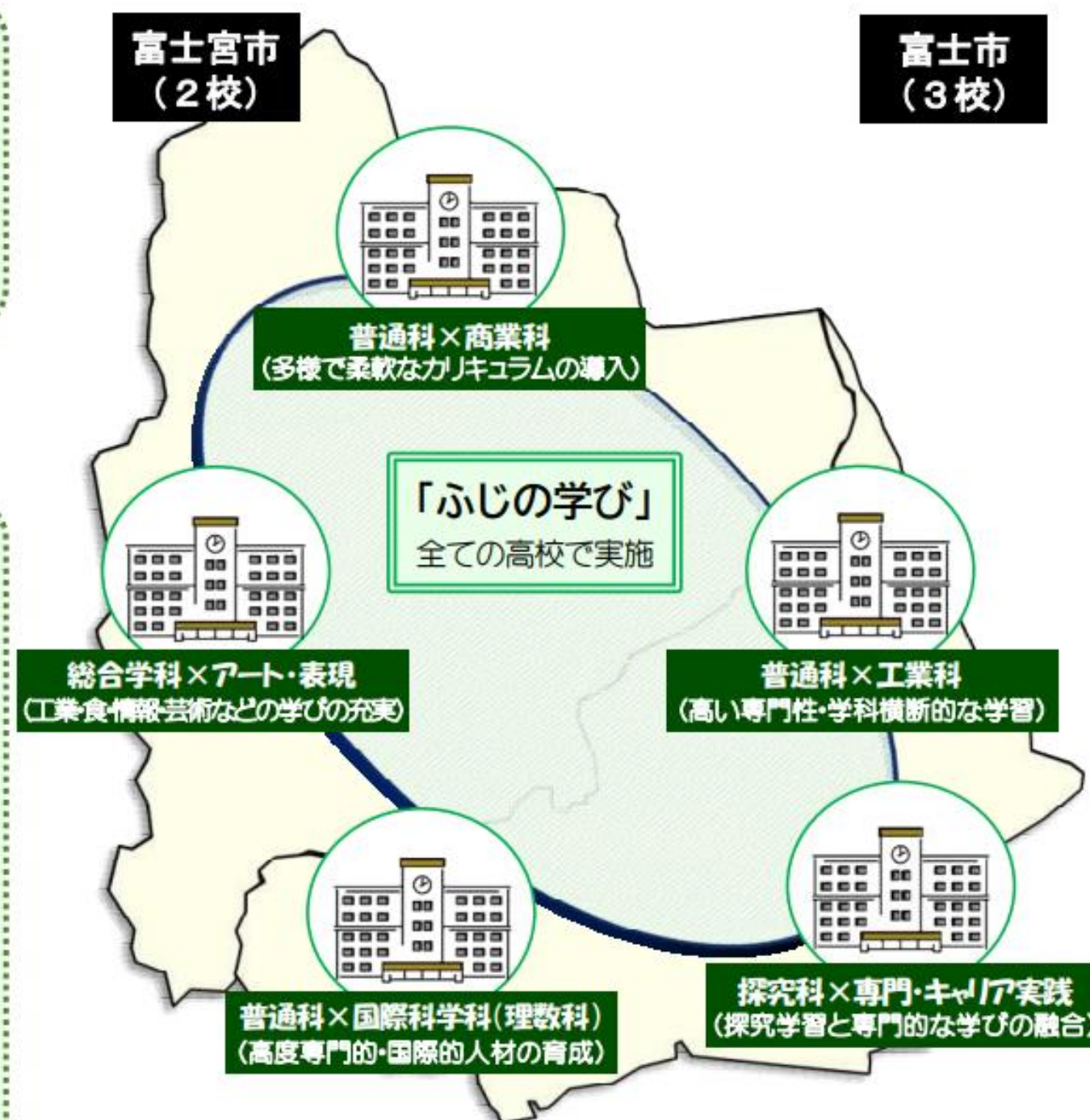
相乗効果

◆質の高い専門性

- ・専門人材の育成プログラム
- ・テクノロジーの効果的活用
- ・地元企業等との産業教育

◆「ふじの学び」に不可欠な教育基盤

- ・実践的な学びや探究学習が可能な施設・設備
- ・専門性の高い知識・技術を学べる学科やコース
- ・豊かで多様な教育活動 幅広、学びが可能な学校規模*



*「ふじの学び」に不可欠な適正規模(1学年6～8学級)に向けて県立高校の改編が必要
方向性 令和15年度までに富士市は3校、富士宮市は2校の適正規模の公立高校に集約

〔第1章〕

④県及び富士地区における高校再編の動き

3 富士地区公立高校の方向性とイメージ

「学びの変革」の方向性		
○富士地区のどの学校でも、多様な学びを提供 （分離融合やSTEAM教育、普通科＋専門学科、産学官の連携、総合学科の強化） ○学科間・学校間(ヨコ)の連携と、小中高大・企業・自治体等(タテ)の連携 ○全日制、定時制、特別支援学校等の連携、インクルーシブ教育		
「地域との連携」の方向性		
○産学官の連携による実践的・体験的なカリキュラムの構築(専門性の高い学び) ○卒業後、市の内外から将来的に富士地区を主体的に作る人材の育成 ○地域連携により、地元企業に関する知識・理解を深め(キャリア教育)るとともに地域理解と愛着を育成		
「教育基盤の確立」の方向性		
先進的な探究学習 × 質の高い専門性	・幅広い知識、実践、体験による高度専門的・国際的人材 ・モノづくりの高度化・すそ野の拡大を見据えた教科横断的な学習 ・ビジネスや起業も目指せる柔軟なカリキュラム	普通科 × 工業科 理数科 × 商業科 国際科
	・探究学習と専門的な学びを融合したキャリア教育	探究科
	・工業、食、情報など地域が必要とする実践的学びの充実	総合学科

〔第1章〕

⑤本審議会の設置根拠と構成組織、スケジュール等

1 設置根拠と構成

公立高校の再編を踏まえ、市立高校の今後の在り方についての検討を進めるため、富士市附属機関設置条例に基づき、教育委員会の附属機関として「富士市立高等学校在り方審議会」を設置する

所掌事項	委員の定数	委員の構成	委員の任期
教育に係る状況の変化を踏まえ、市立高等学校の在り方について審議すること。	9人以内	(1)商工関係団体の代表者等(1人) (2)公共団体の代表者等(1人) (3)学識経験者(5人) (4)学校教育関係者(2人)	令和8年 6月 1日 から 令和10年3月31日 まで

〔第1章〕

⑤本審議会の設置根拠と構成組織、スケジュール等

2 基本方針

富士市立高等学校の魅力向上に向けた方向性と具体策を諮問するとともに、必要に応じて学校運営全般についての見直しも検討する。

審議会における検討及び答申を踏まえ、静岡県教育委員会と協議しながら県立高校との役割分担を整理し、令和9年度中に再編方針を示し、中学生・保護者への説明機会を確保する。

〔第1章〕

⑤本審議会の設置根拠と構成組織、スケジュール等

3 諮問の基本軸

富士市立高等学校を、どのように
魅力化・価値付けするか。

〔第1章〕

⑤本審議会の設置根拠と構成組織、スケジュール等

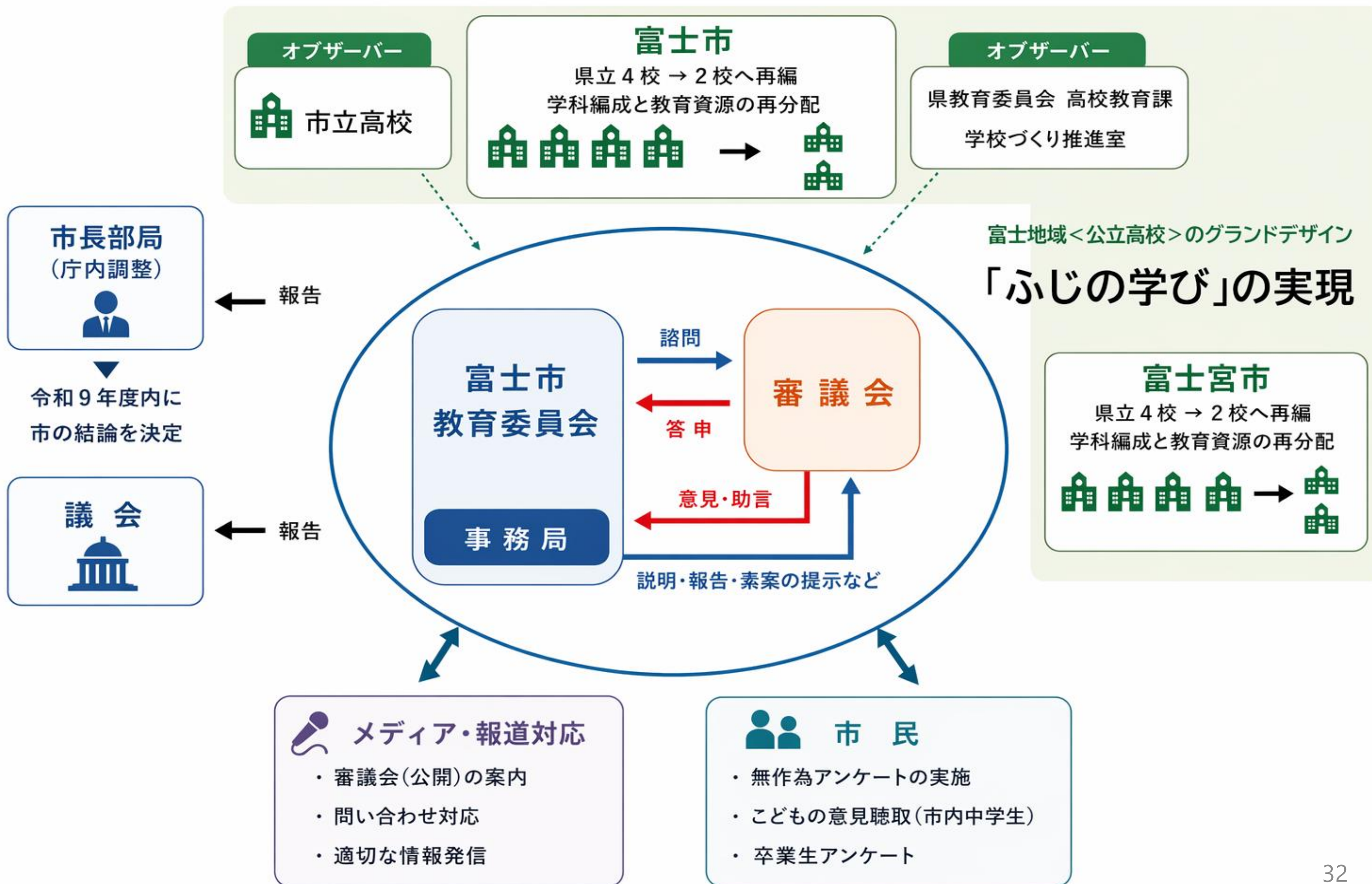
4 諮問の具体

富士市立高等学校の**一層の魅力向上を図るため、学校魅力化に向けた基本的な方向性について審議**されるとともに、**これを実現するための具体的な方策について**答申されたい。

また、必要に応じて、**学科構成、教育課程、学校行事等の見直しを含む学校運営の在り方についても検討**を加え、答申されたい。

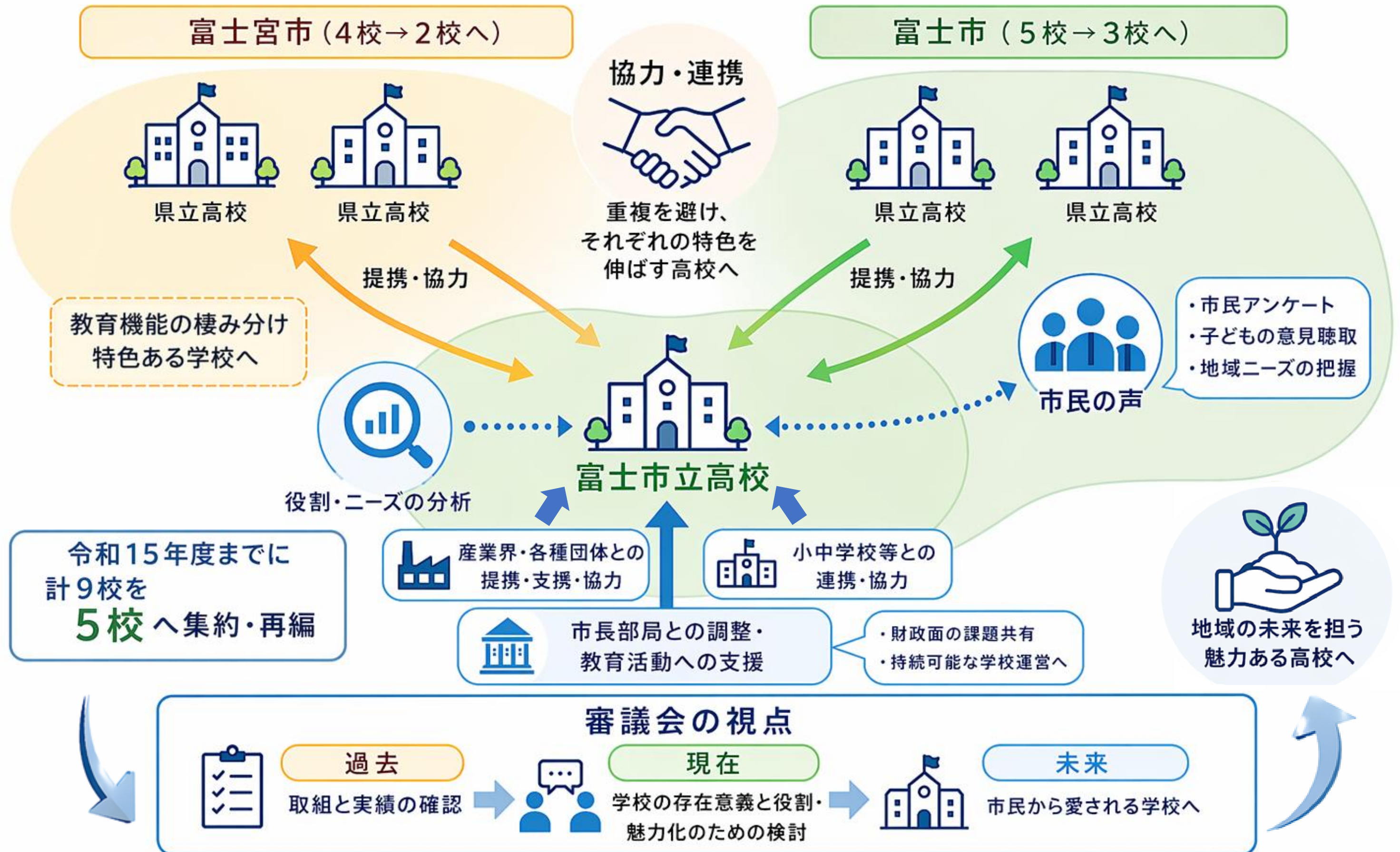
〔第1章〕

⑤本審議会の設置根拠と構成組織、スケジュール等



富士・富士宮地区の高校再編イメージ

～ 特色ある**5校**へ集約・再編し、地域の未来を支える高校づくりを～



〔第1章〕

⑤本審議会の設置根拠と構成組織、スケジュール等

回	時期	内容(予定)
第1回	7月13日(月)	(1)本審議会の趣旨 (2)本市の教育環境と市立高校 (3)諮問(市立高校の方向性、アンケート等実施報告) (4)委員からの意見等の集約
第2回	9月上旬	(1)市民アンケート・こどもの意見聴取(結果報告) (2)委員からの意見等の集約 (3)市立高校の方向性と具体的方策についての共有
第3回	11月下旬	(1)事務局から方向性(素案)の提示 (2)具体的方策についての検討、答申に向けた審議
第4回	2月下旬	(1)素案についての検討(1回目) (2)答申に向けた審議
第5回	令和9年度 5月中旬	(1)素案についての検討(2回目) (2)答申に向けた審議
第6回	7月中旬	(1)原案として最終確認、完成 (2)答申についての最終確認

